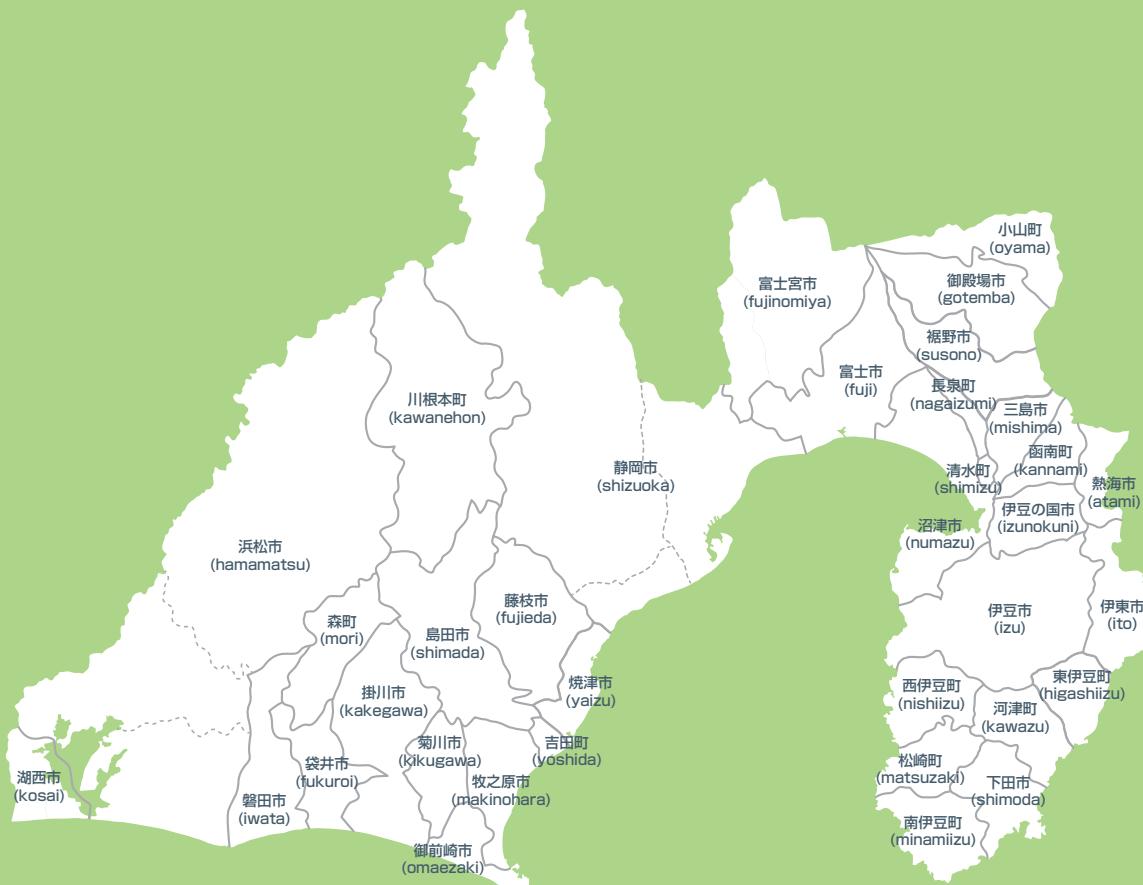


令和6年度

# 市町財政の状況



令和7年12月

静岡県総務部市町行財政課編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行

公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

# 目 次

<b>1 峰入</b>	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 峰入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
<b>2 峰出</b>	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②峰出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①峰出決算額の推移	
<b>3 財政構造</b>	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
<b>4 財政負担</b>	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
<b>5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)</b>	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債発行額	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の経営状況	
①当期純損益の状況	
②企業債残高の状況	
③不良債務の状況	
(5) 資金不足の状況	
<b>6 市町別の状況</b>	
(1) 主な峰入	23
(2) 主な峰出	24
(3) 財政指標	25
(4) 主な地方公営企業決算の状況	27
<b>7 参考資料</b>	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。  
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/shichozaisei/index.html>  
総務省のホームページ [https://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/chiho/index.html](https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html)

## 1歳入

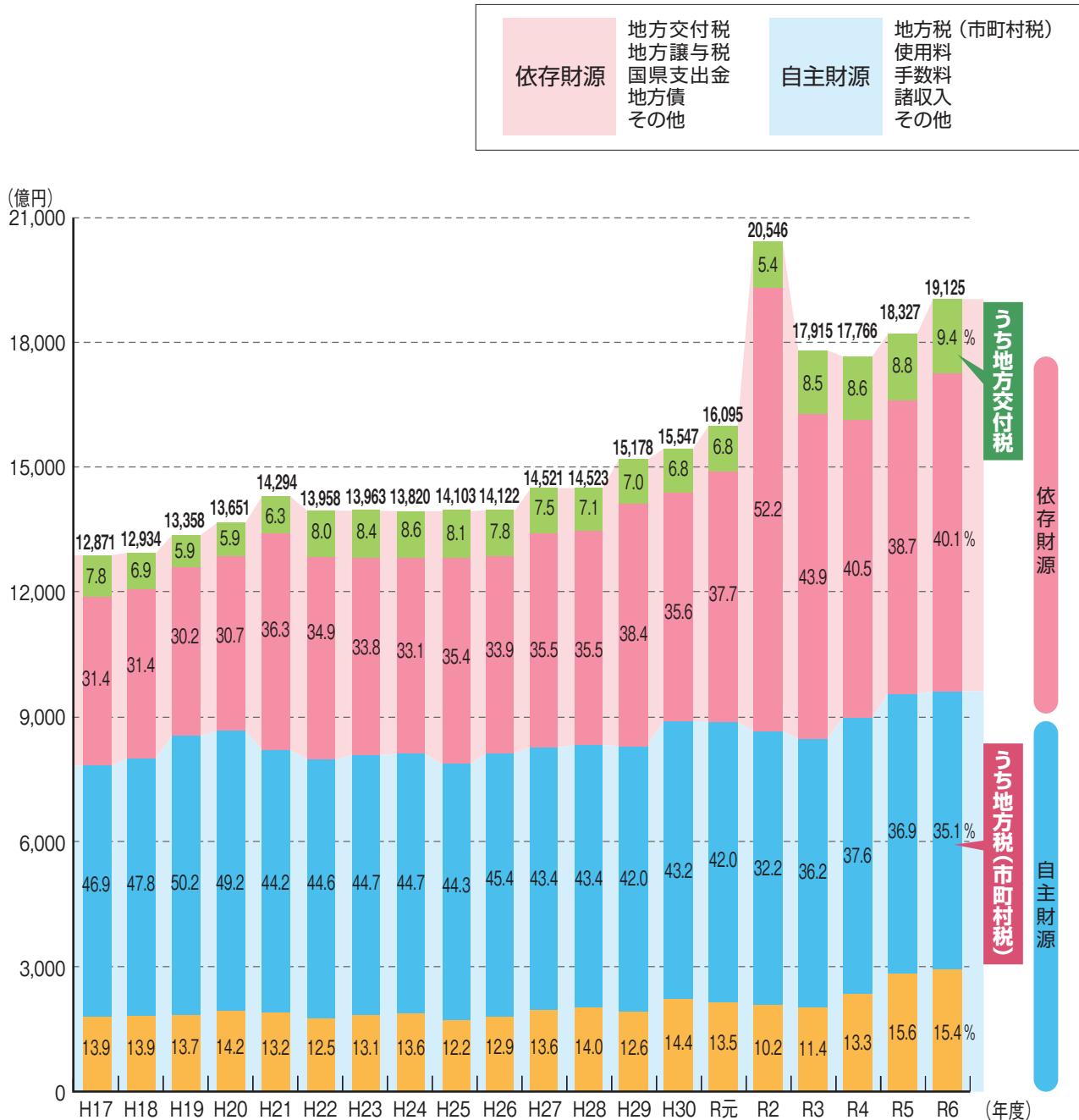
## (1) 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減率		構成比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
自 主 財 源	地方税	670,747	675,617	△0.7	1.1	35.1	36.9
	うち個人(所得割)	231,597	242,776	△4.6	2.1	12.1	13.2
	うち法人(法人税割)	36,284	29,160	24.4	△7.5	1.9	1.6
	うち固定資産税	293,359	293,677	△0.1	1.3	15.3	16.0
	分担金・負担金	11,323	9,167	23.5	0.5	0.6	0.5
	使用料	13,383	13,668	△2.1	△1.9	0.7	0.7
	手数料	7,806	7,084	10.2	6.4	0.4	0.4
	財産収入	8,248	5,780	42.7	△16.7	0.4	0.3
	寄附金	55,557	49,390	12.5	39.2	2.9	2.7
	繰入金	78,989	78,754	0.3	53.2	4.1	4.3
依 存 財 源	繰越金	70,250	74,569	△5.8	7.6	3.7	4.1
	諸収入	49,848	47,908	4.0	11.3	2.6	2.6
	小計	966,151	961,938	0.4	6.4	50.5	52.5
	地方譲与税	14,578	14,307	1.9	1.1	0.8	0.8
	利子割交付金	283	234	21.2	△14.9	0.0	0.0
	配当割交付金	5,211	3,620	44.0	18.1	0.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	8,984	5,855	53.4	88.0	0.5	0.3
	分離課税所得割交付金	266	298	△10.7	7.8	0.0	0.0
	地方消費税交付金	97,563	93,342	4.5	△0.6	5.1	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	1,716	1,735	△1.1	△2.4	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	0	183	△100.0	537,273.5	0.0	0.0
	軽油引取税交付金	12,454	12,557	△0.8	9.1	0.7	0.7
	自動車税環境性能割交付金	2,858	2,366	20.8	14.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	11,281	9,812	15.0	△4.2	0.6	0.5
	地方特例交付金等	24,039	5,393	345.8	2.7	1.3	0.3
	地方交付税	179,166	160,516	11.6	4.5	9.4	8.8
国 庫 支 出 金	普通交付税	161,895	143,750	12.6	6.2	8.5	7.8
	特別交付税	17,271	16,766	3.0	△7.8	0.9	0.9
	震災復興特別交付税	0	0	△46.2	△36.3	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	899	959	△6.3	△12.2	0.0	0.1
	国庫支出金	334,598	330,140	1.4	△1.0	17.5	18.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	692	674	2.6	△4.2	0.0	0.0
	県支出金	112,395	107,267	4.8	5.0	5.9	5.9
	地方債	139,349	121,456	14.7	△10.4	7.3	6.6
	うち臨時財政対策債	10,293	21,866	△52.9	△41.7	0.5	1.2
	小計	946,334	870,713	8.7	△0.2	49.5	47.5
歳入合計		1,912,485	1,832,651	4.4	3.2	100.0	100.0

## (2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

令和6年度の自主財源の決算額は、寄附金や財産収入の増などにより増加、依存財源の決算額は、地方交付税の増などにより増加しました。自主財源比率は、自主財源の増加額よりも依存財源の増加額の方が大きいため減少しました。



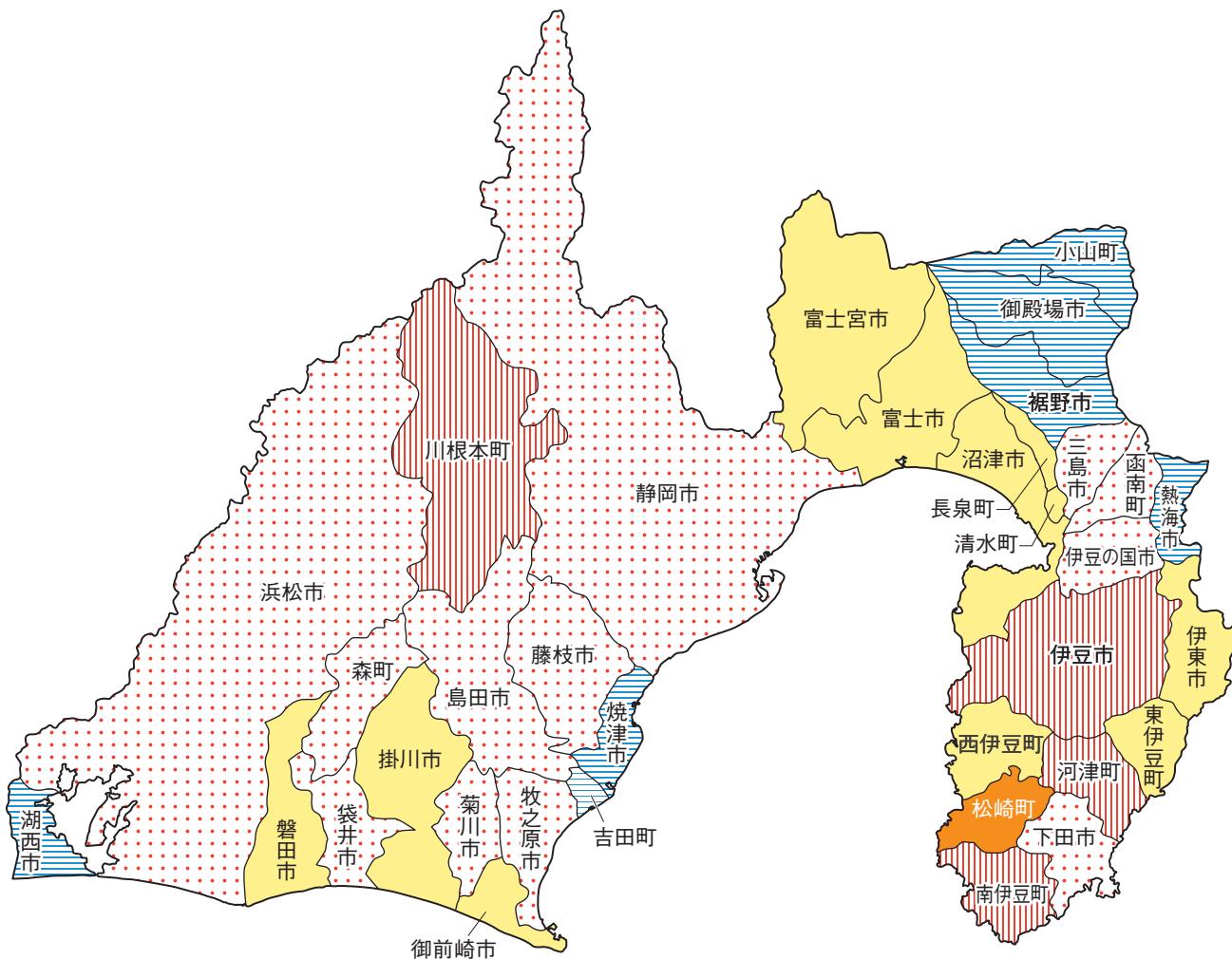
### 自主財源 と 依存財源

自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

### (3) 自主財源比率の状況 (令和6年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
70%以上				
60~70%未満		5	2	7
50~60%未満		7	4	11
40~50%未満	2	8	2	12
30~40%未満		1	3	4
30%未満			1	1

県平均：50.5%（加重平均値）



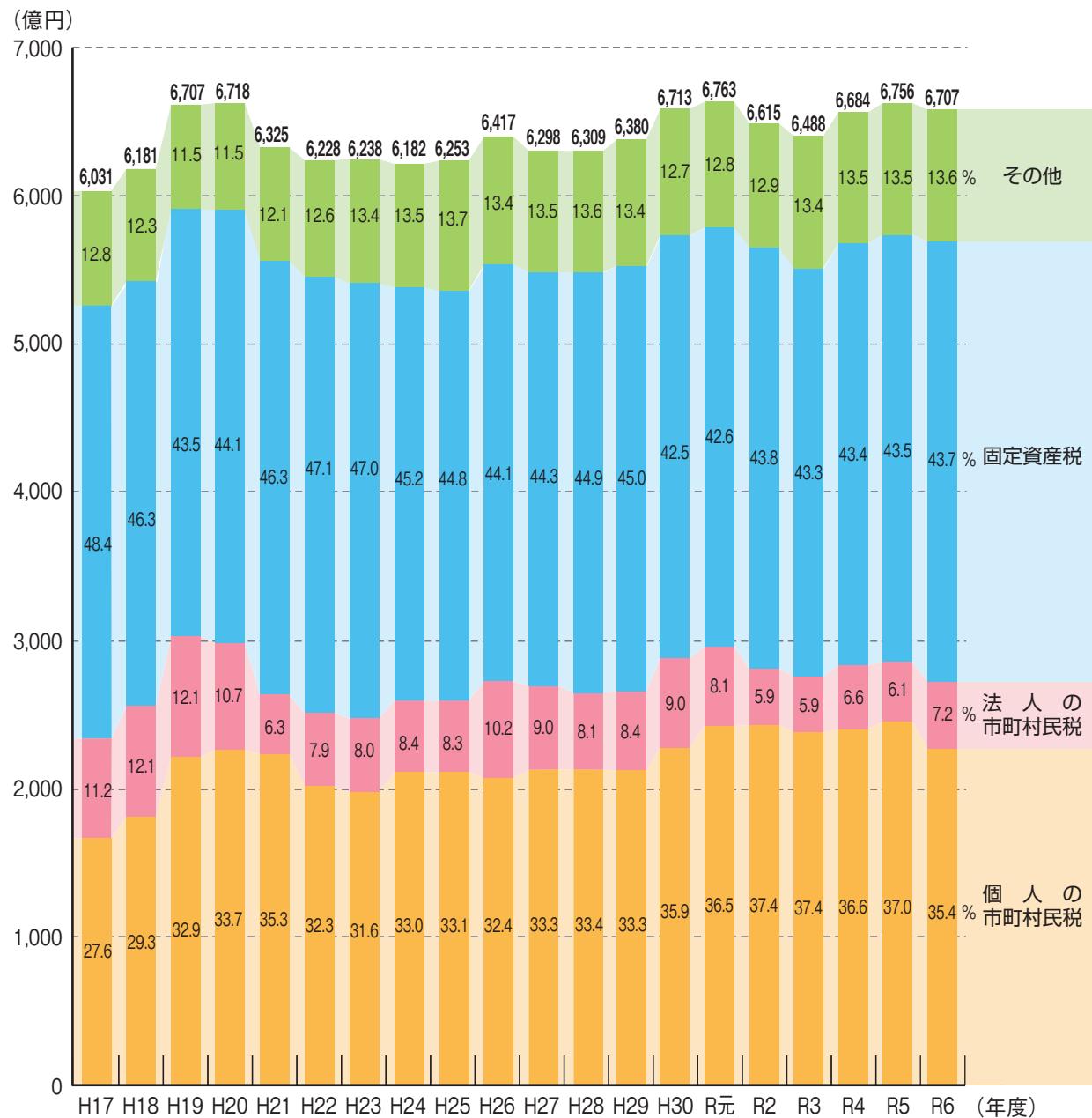
区分	(年度)																			
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
自主財源比率	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6	57.6	55.5	42.4	47.6	50.9	52.5	50.5

(%)

## (4) 市町村税

### ① 市町村税収入額の推移

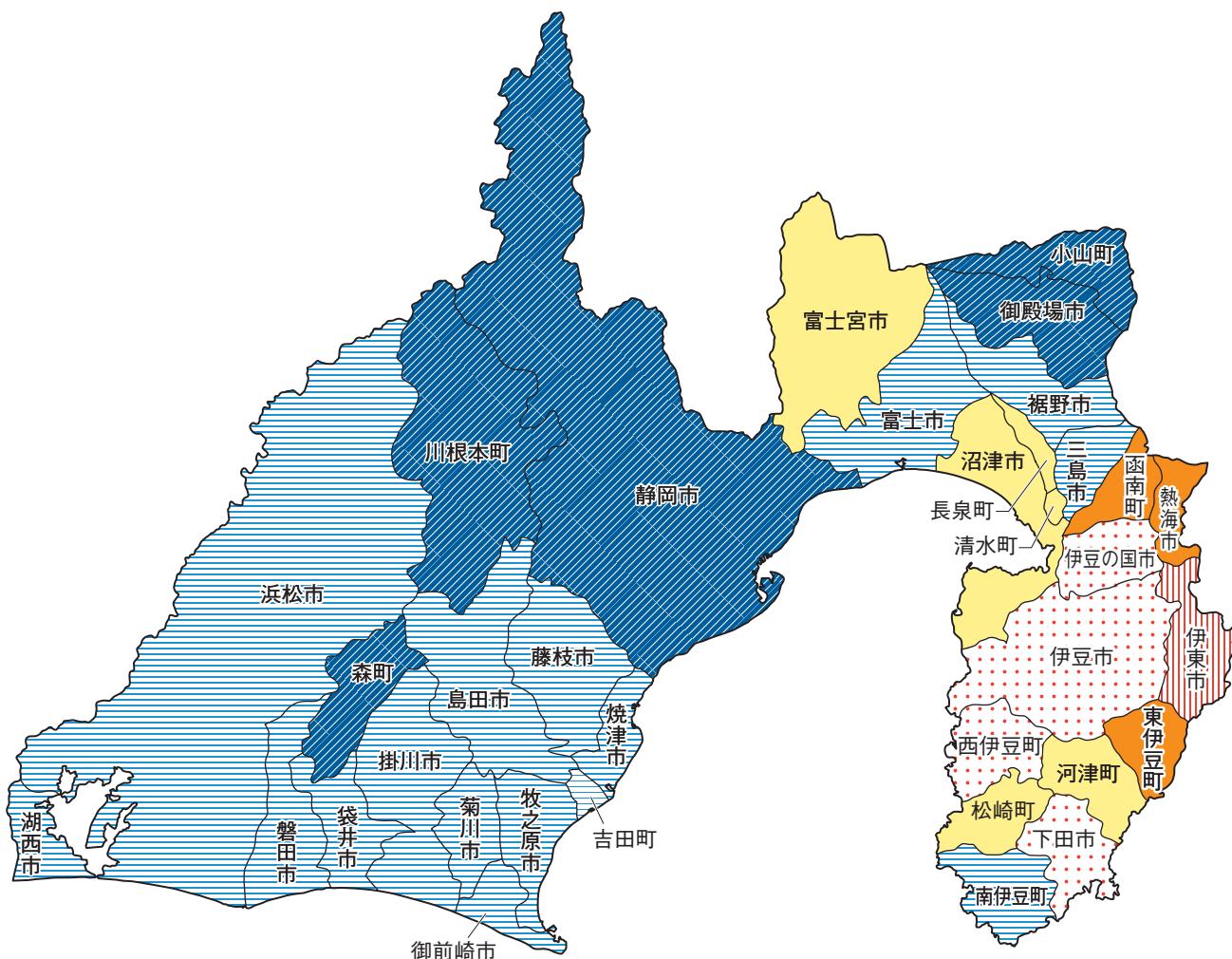
企業の業績回復などにより法人市町村民税が増加したものの、復興特別税の終了や定額減税の影響などによる個人市町村民税の減により、前年度より減少しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税の割合が大きく、令和6年度においても2税で全体の79%を占めています。



② 市町村税収入率の状況  
(令和6年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
99%以上	1	1	3	5
98~99%未満	1	13	2	16
97~98%未満		2	4	6
96~97%未満		3	1	4
95~96%未満		1		1
95%未満		1	2	3

県平均：98.5%（加重平均値）



年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
収入率	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4	97.0	97.5	97.8	97.2	98.1	98.3	98.4	98.5

(%)

# 2歳出

## (1) 性質別

### ① 普通会計決算の状況

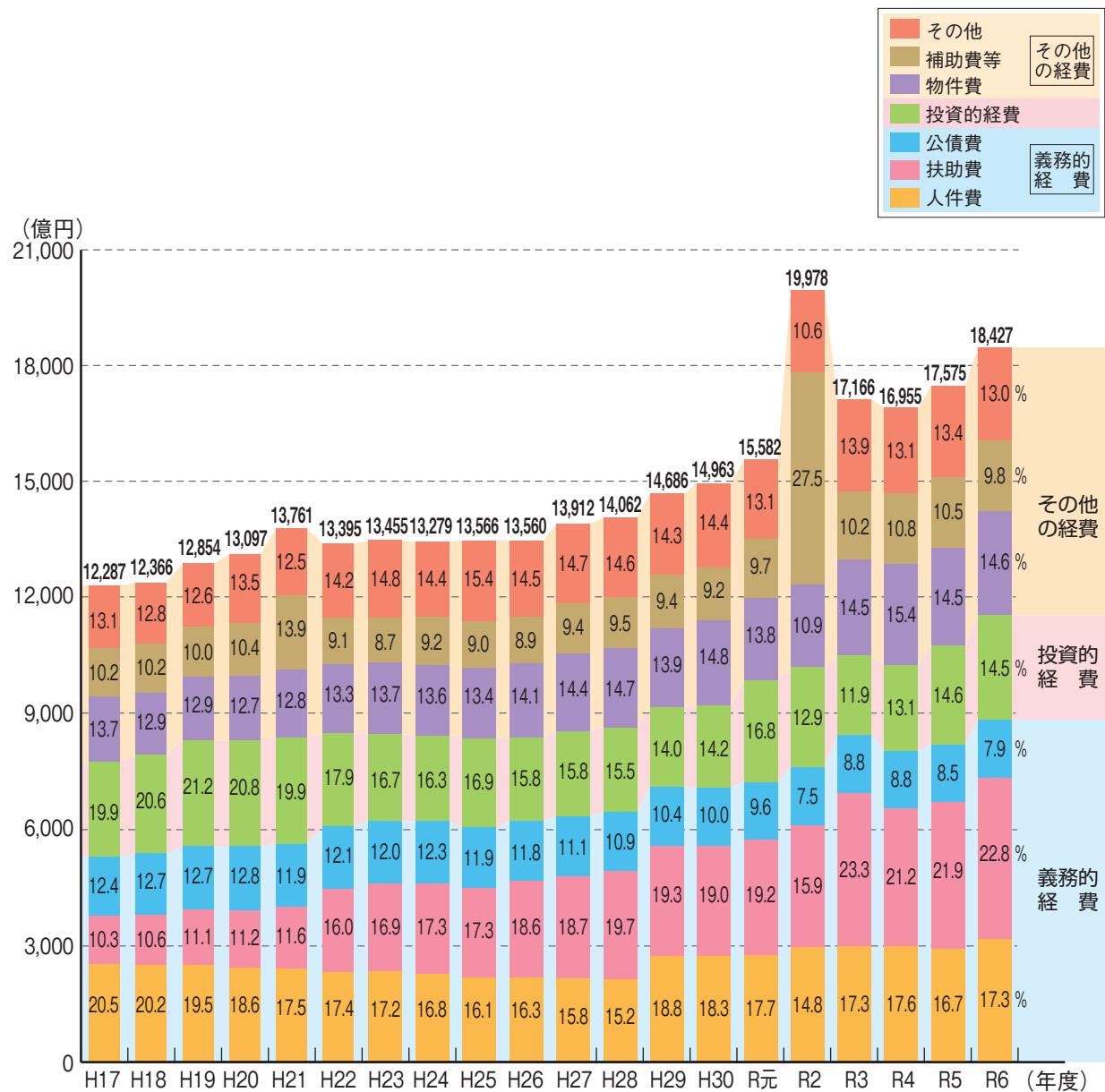
区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減率		構成比	
			6年度	5年度	6年度	5年度
義務的経費	886,372	826,395	7.3	2.5	48.1	47.0
人件費	319,030	293,088	8.9	△1.6	17.3	16.7
扶助費	420,915	384,683	9.4	6.9	22.8	21.9
公債費	146,428	148,624	△1.5	0.1	7.9	8.5
物件費	269,144	254,628	5.7	△2.3	14.6	14.5
維持補修費	24,896	23,546	5.7	4.3	1.4	1.3
補助費等	181,362	184,661	△1.8	0.4	9.8	10.5
積立金	66,385	68,202	△2.7	18.5	3.6	3.9
投資及び出資金・貸付金	17,359	15,480	12.1	△10.8	0.9	0.9
繰出金	130,540	127,396	2.5	2.1	7.1	7.2
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	266,667	257,158	3.7	15.6	14.5	14.6
普通建設事業費	250,251	234,981	6.5	13.7	13.6	13.4
うち補助	95,933	97,805	△1.9	9.8	5.2	5.6
うち単独等	154,318	137,177	12.5	16.6	8.4	7.8
災害復旧事業費	16,416	22,177	△26.0	40.2	0.9	1.3
失業対策事業費	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,842,724	1,757,467	4.9	3.7	100.0	100.0

\*普通建設事業費

うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)  
うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

## ② 島出決算額の推移

令和6年度の島出総額は、扶助費の増などにより、前年度より増加しました。  
義務的経費のうち、扶助費の割合は依然として高い傾向にあります。



### 性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。  
義務的経費、投資的経費及び他の経費に大別することができます。

#### 義務的経費

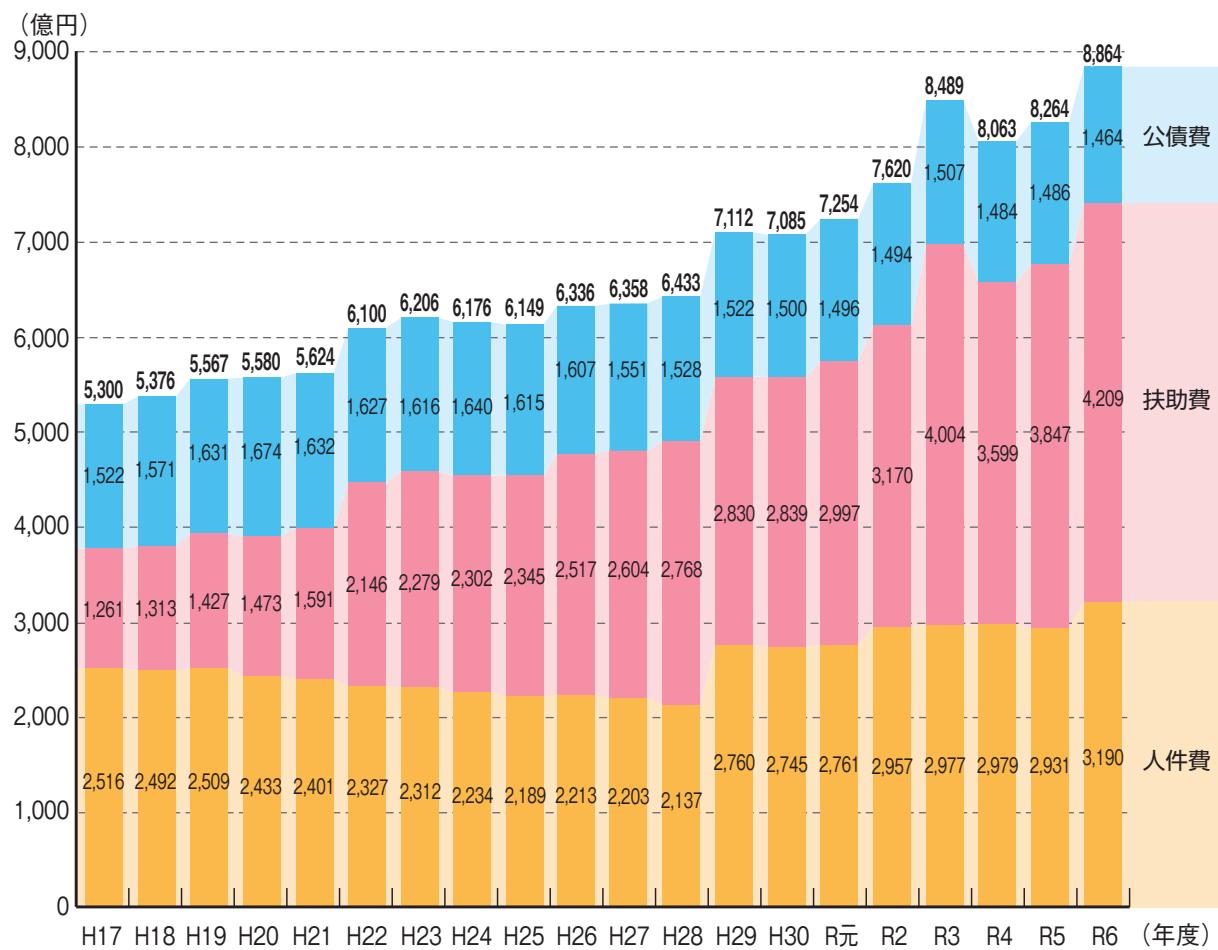
地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。  
職員の給与等の人工費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。

#### 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。  
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

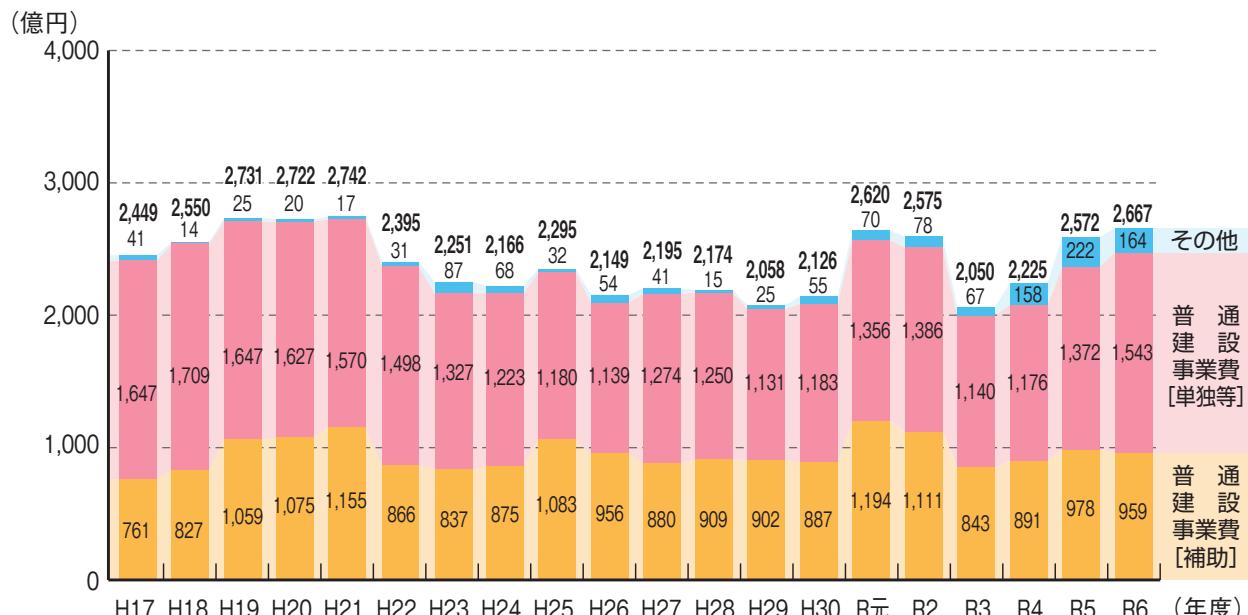
### ③ 義務的経費の推移

令和6年度は、人事院勧告に伴う職員給与の増などにより、人件費は増加しました。扶助費は児童手当の増などにより増加しました。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。



### ④ 投資的経費の推移

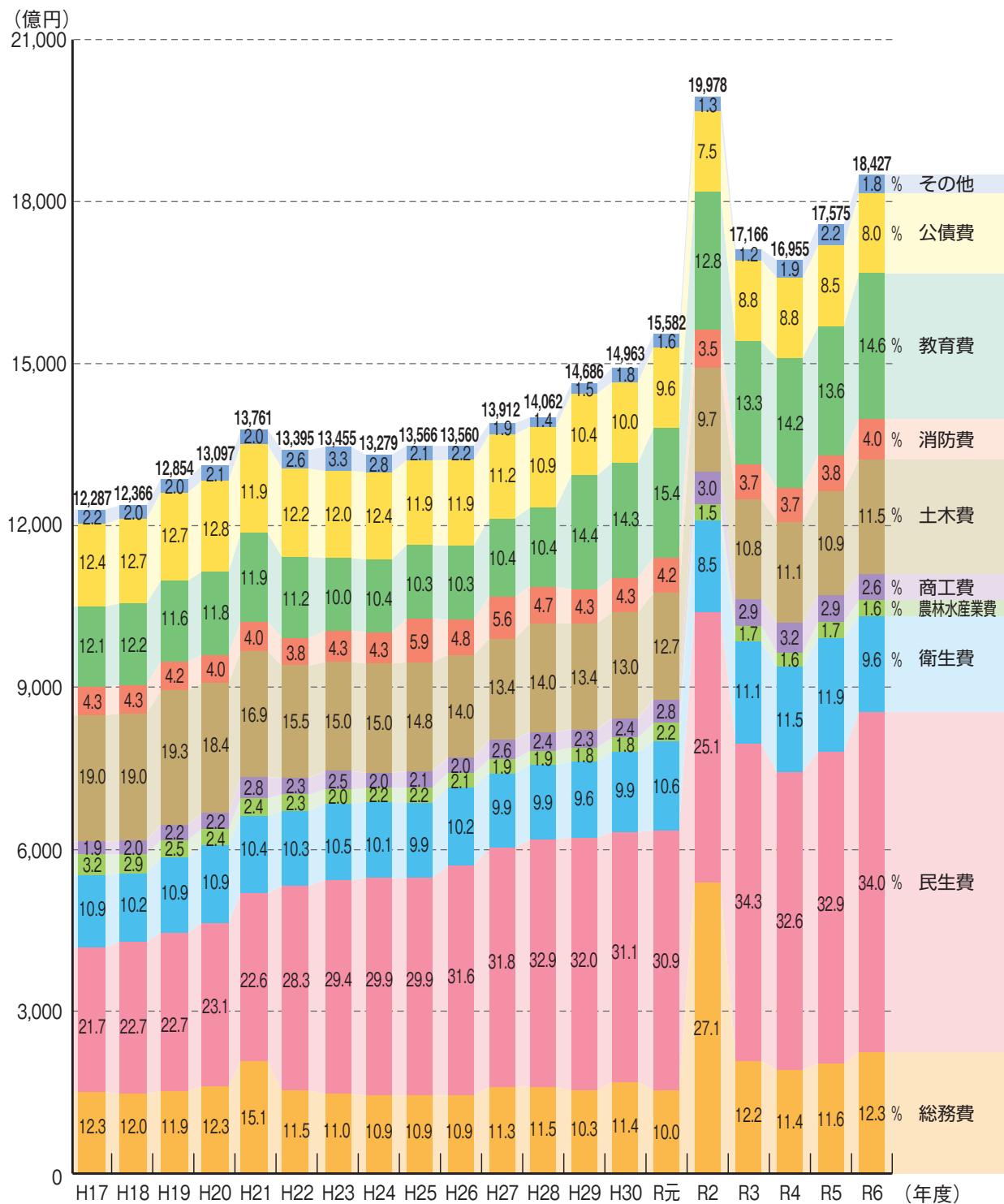
令和6年度は、小中学校の改築整備事業の増などにより、普通建設事業費は増加しました。



## (2) 目的別

### ① 岁出決算額の推移

歳出総額に占める、公債費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は高い傾向にあります。令和6年度は新型コロナワイルスワクチン接種事業の縮小などにより、衛生費の割合が減少しました。



#### 目的別歳出

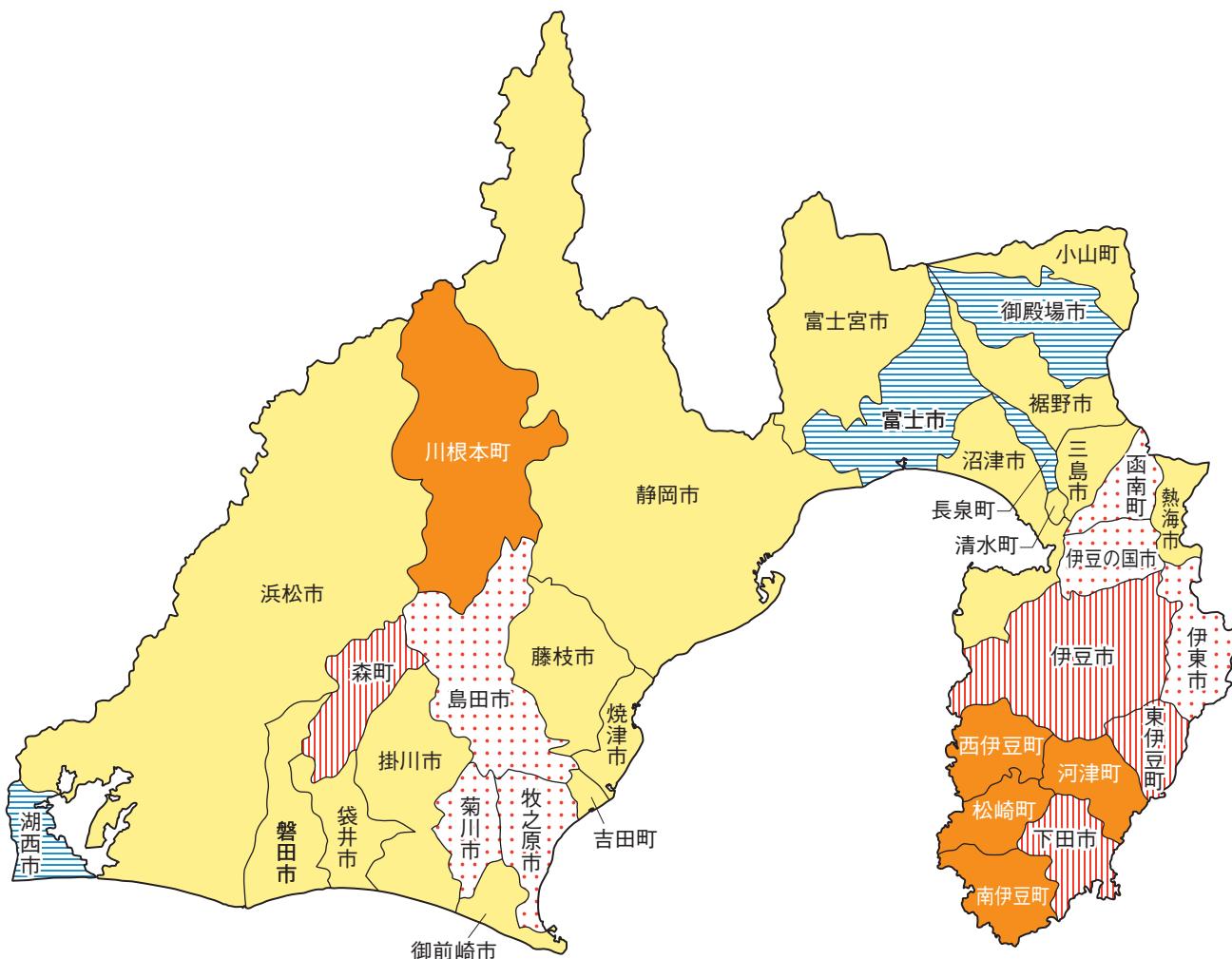
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。  
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、  
消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

### 3 財政構造

#### (1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (令和4～令和6年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
1.2以上				
1.0～1.2未満		3	1	4
0.8～1.0未満	2	11	3	16
0.6～0.8未満		5	1	6
0.4～0.6未満		2	2	4
0.4未満			5	5

県平均：0.73（単純平均値）



#### 財政力指数

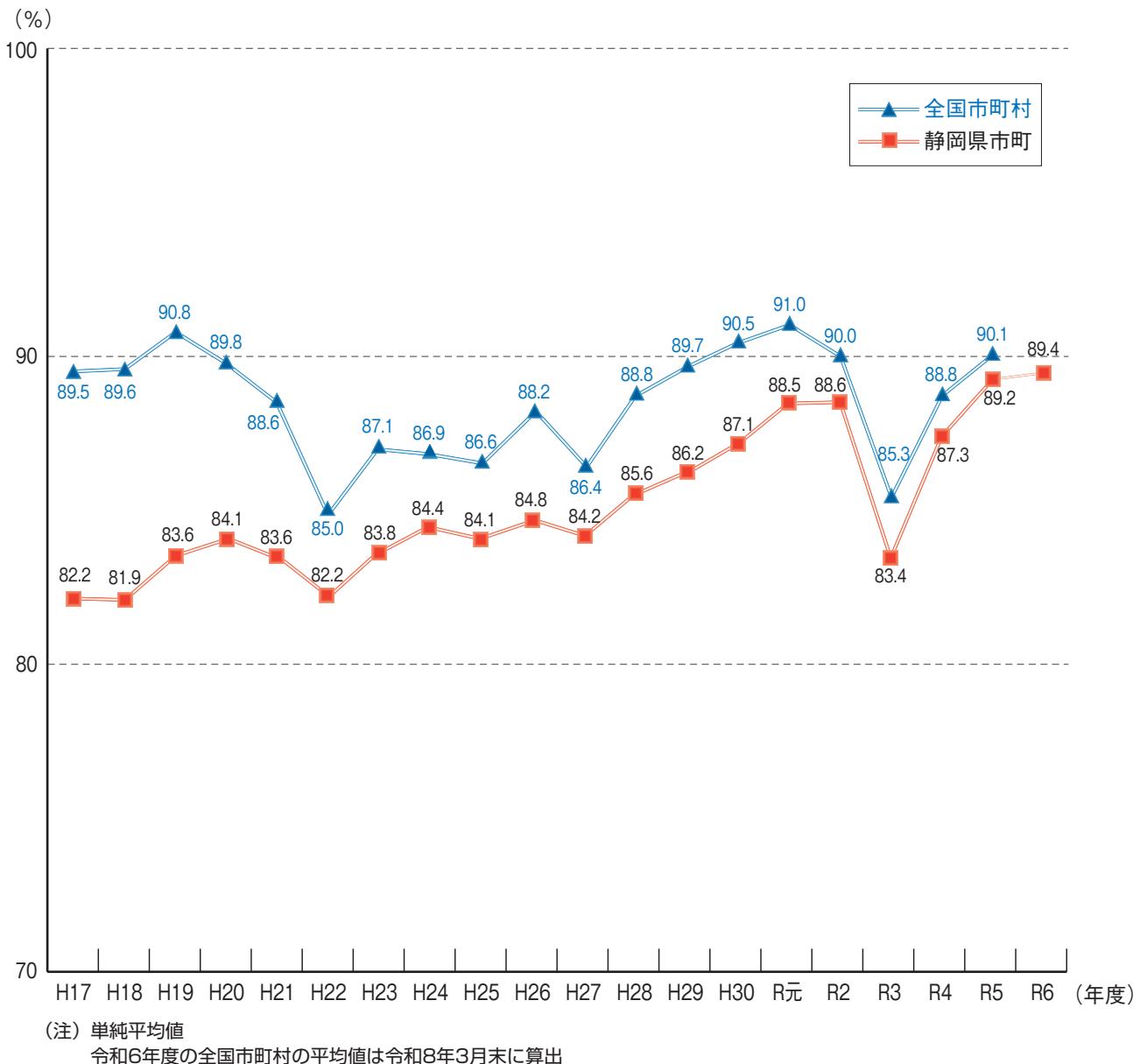
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

## (2) 経常収支比率

### ① 経常収支比率の推移

令和6年度は、人件費、扶助費の増などにより、前年度から0.2ポイント上昇しました。県内市町の平均値は、全国平均値よりも低く、80%台で推移しております。



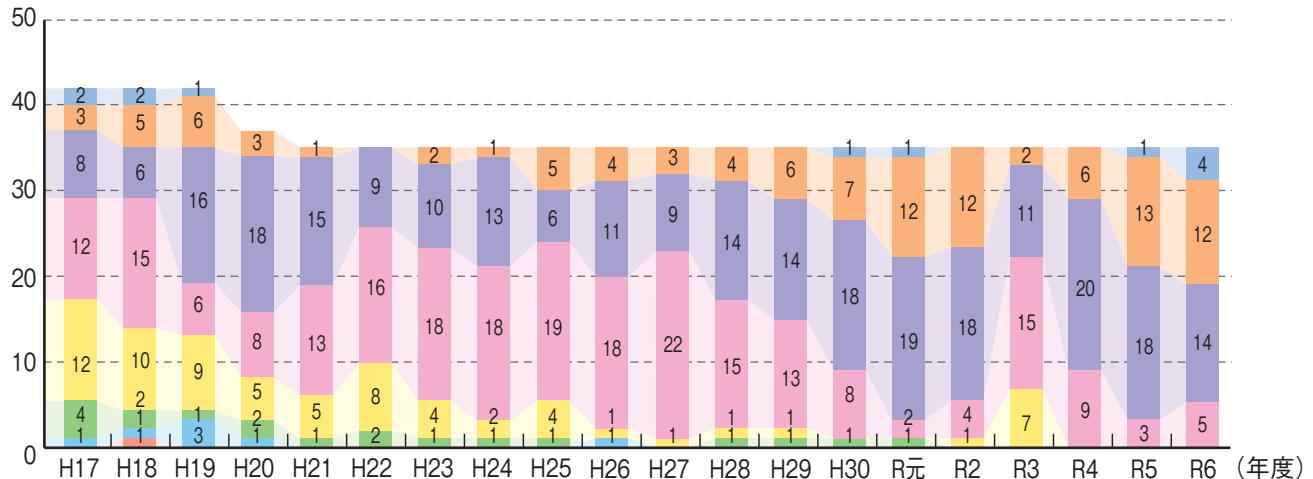
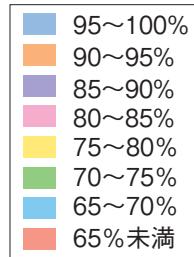
### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充當できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

## ② 経常収支比率段階別分布状況

(団体数)



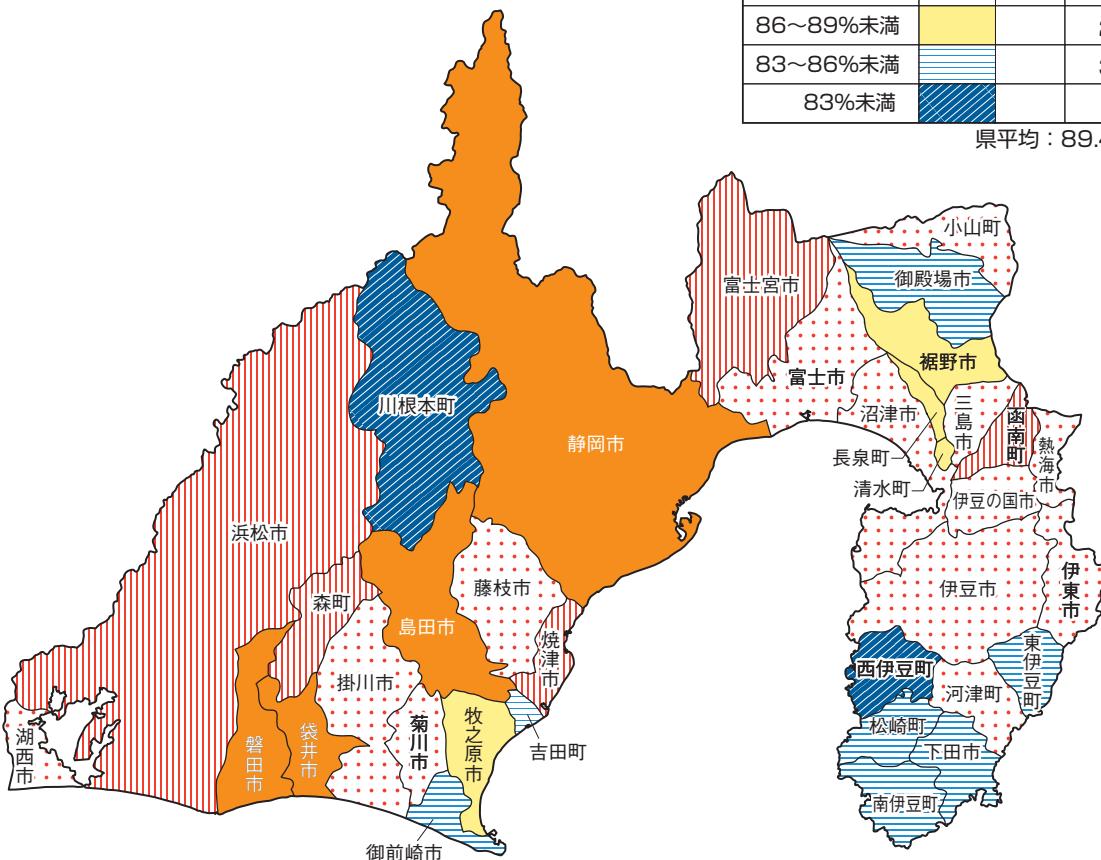
## 3 財政構造

### ③ 経常収支比率の状況

(令和6年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
95%以上	1	3	0	4
92~95%未満	1	2	2	5
89~92%未満	0	11	2	13
86~89%未満	0	2	2	4
83~86%未満	0	3	4	7
83%未満	0	0	2	2

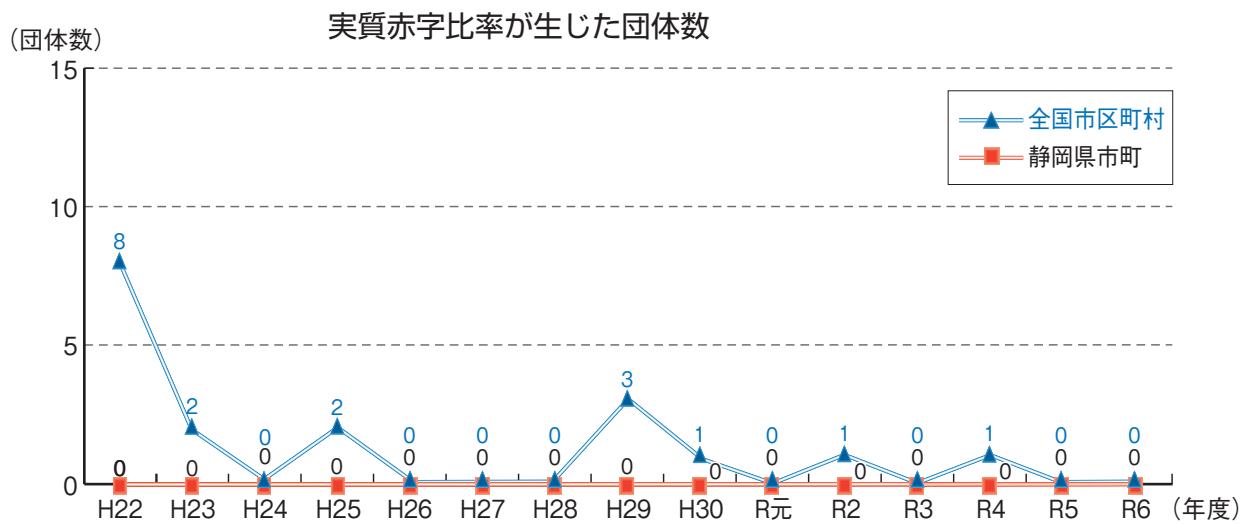
県平均：89.4% (単純平均値)



### (3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

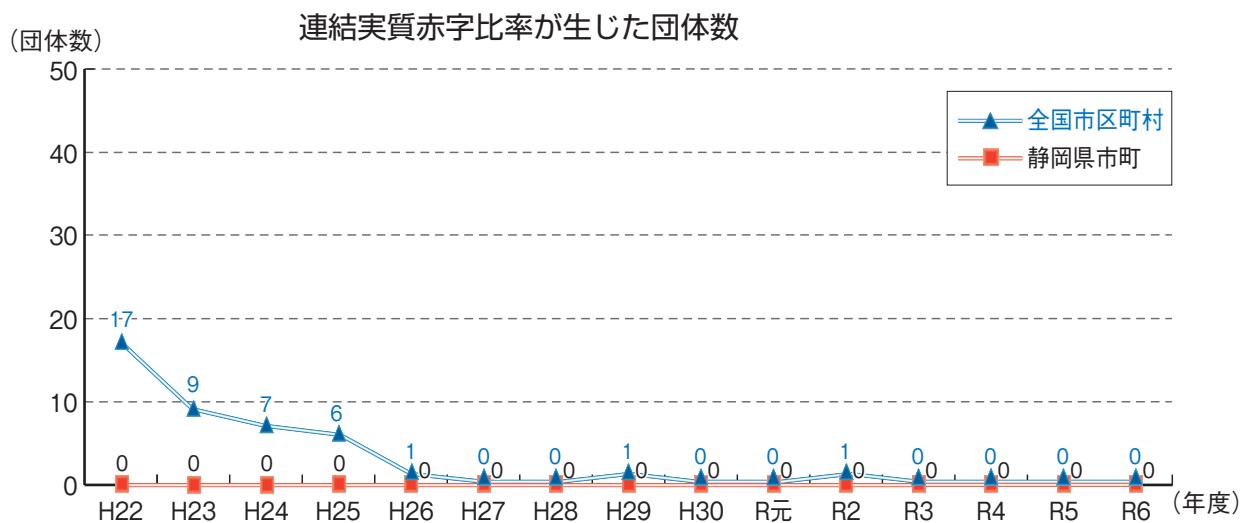
#### ① 実質赤字比率の状況

平成22年度以降、実質赤字比率が生じた県内市町はありません。



#### ② 連結実質赤字比率の状況

平成22年度以降、連結実質赤字比率が生じた県内市町はありません。



#### 実質赤字比率

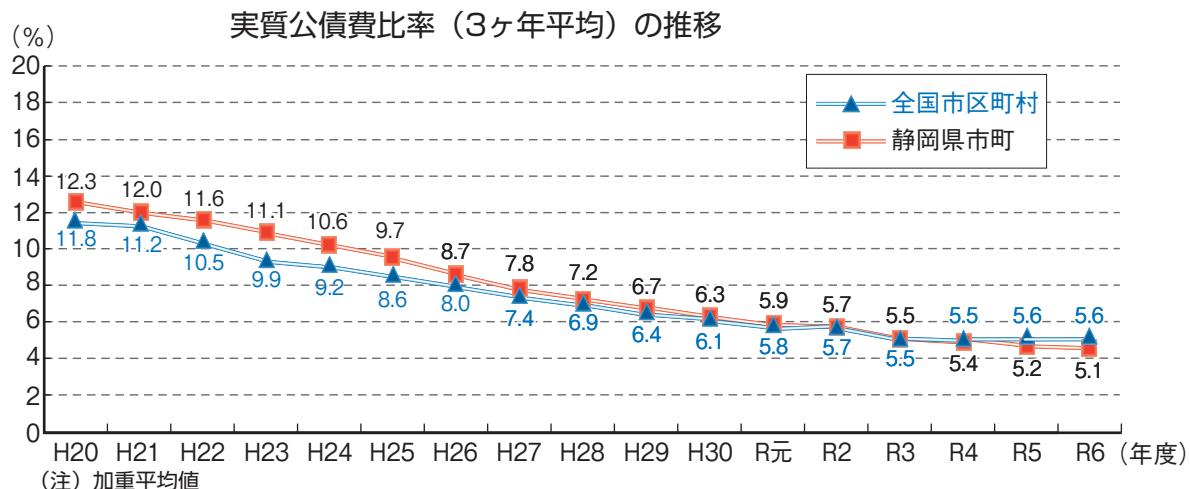
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

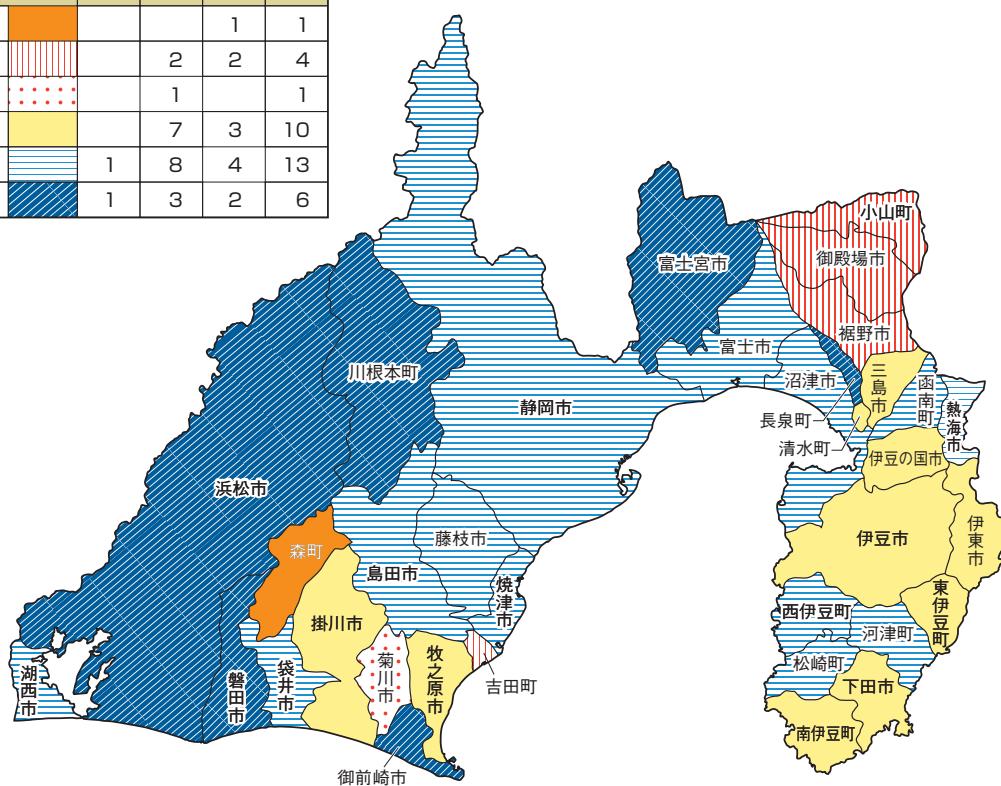
### ③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



### 令和6年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
12%以上			1	1
10~12%未満		2	2	4
8~10%未満		1		1
6~8%未満		7	3	10
4~6%未満	1	8	4	13
4%未満	1	3	2	6



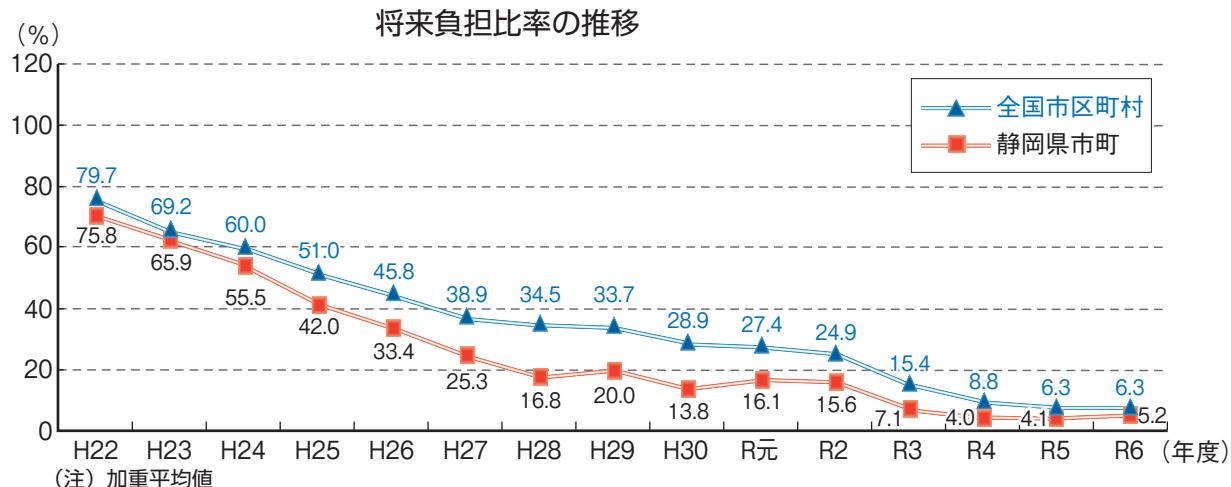
#### 実質公債費比率 (3ヶ年平均)

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

#### ④ 将来負担比率の推移及び状況

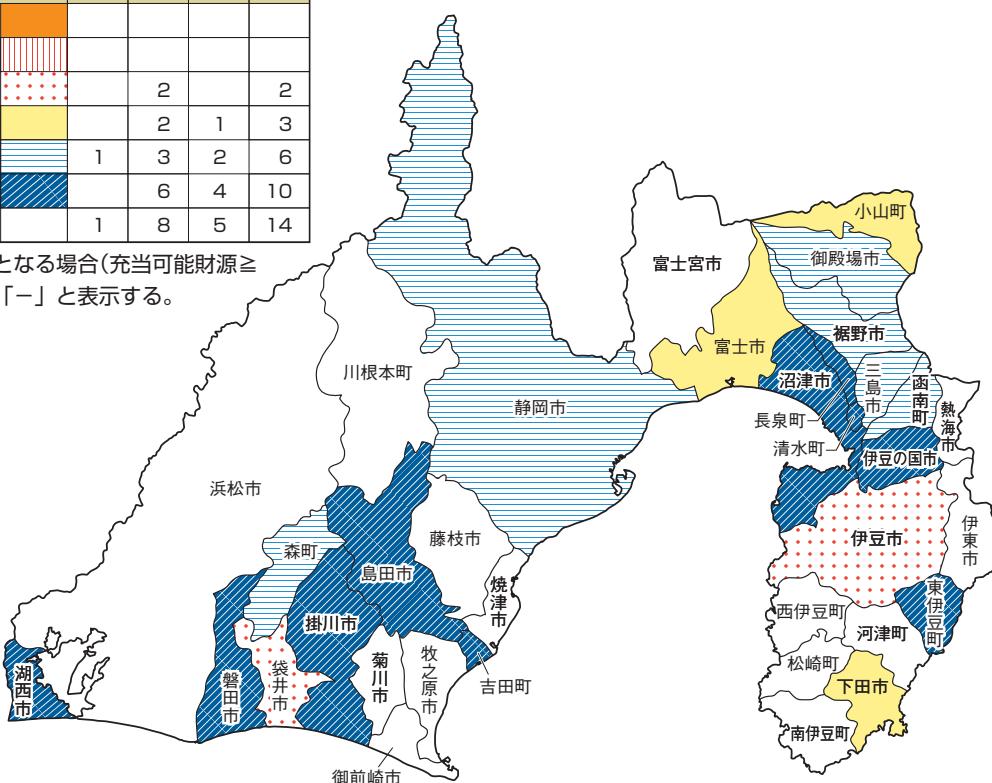
平成22年度以降、全国平均値を下回っており、県内市町の健全な財政運営が維持されています。



#### 令和6年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
100%以上				
80～100%未満				
60～80%未満		2		2
40～60%未満		2	1	3
20～40%未満	1	3	2	6
0～20%未満		6	4	10
—	1	8	5	14

※算定上マイナスとなる場合(充当可能財源 $\geq$ 将来負担額)は、「—」と表示する。



#### 将来負担比率

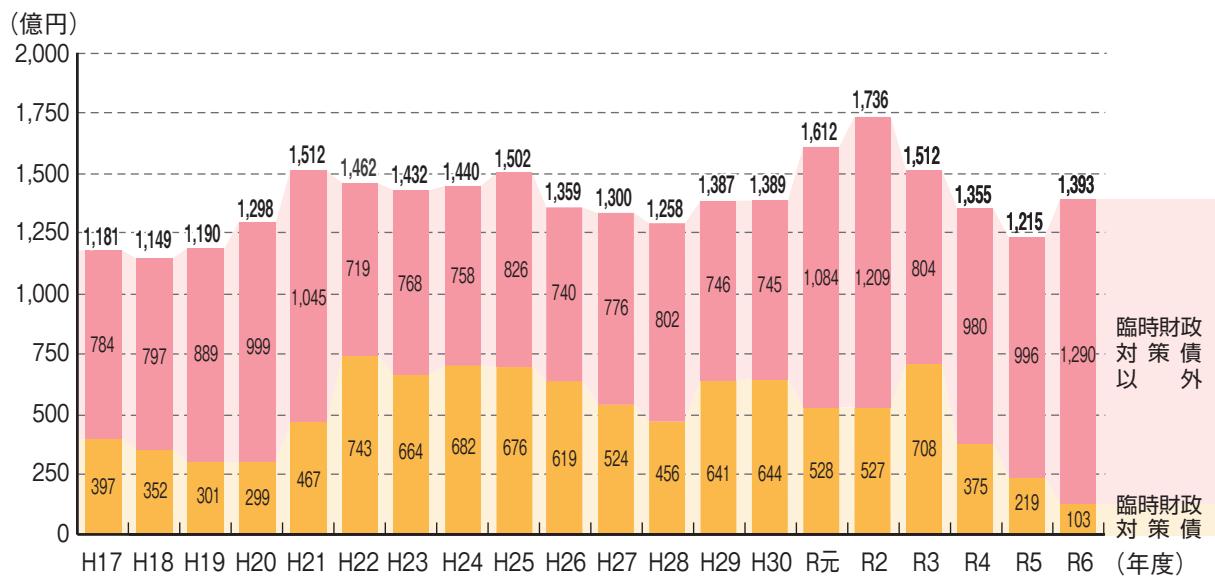
一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## 4 財政負担

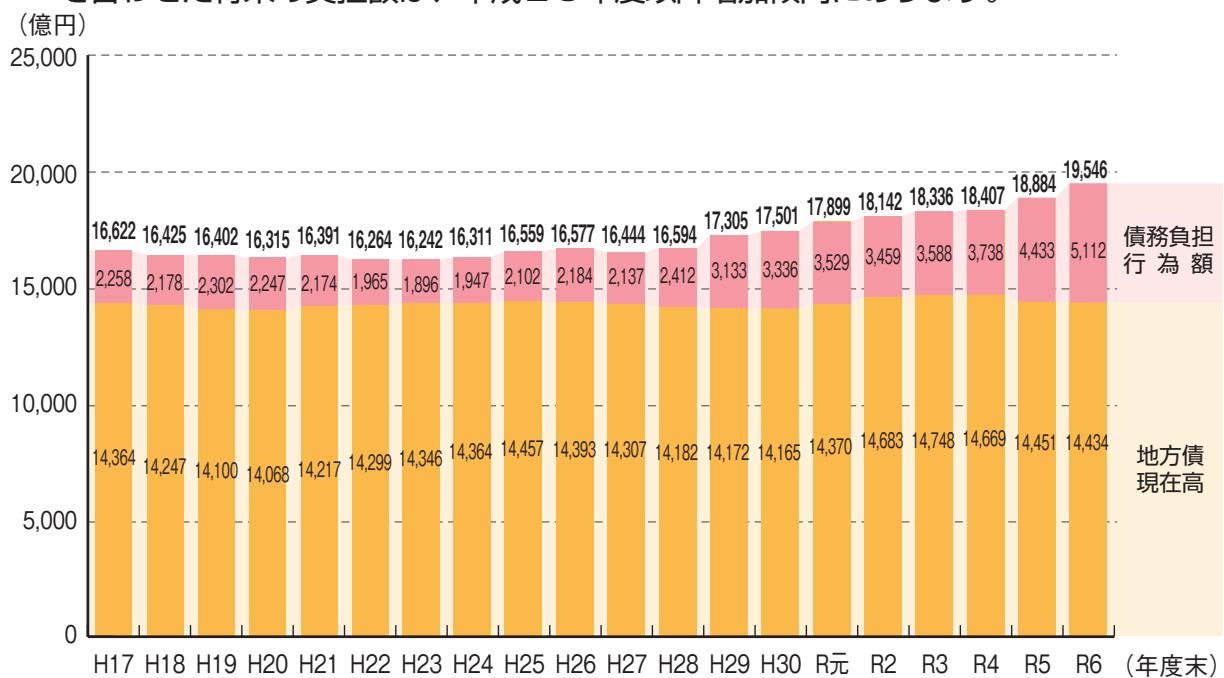
### (1) 地方債発行額の推移

令和6年度は臨時財政対策債の発行が減少した一方で、学校教育施設等整備事業債などの発行が増加したため、全体として増加しています。



### (2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、平成29年度以降増加傾向にあります。

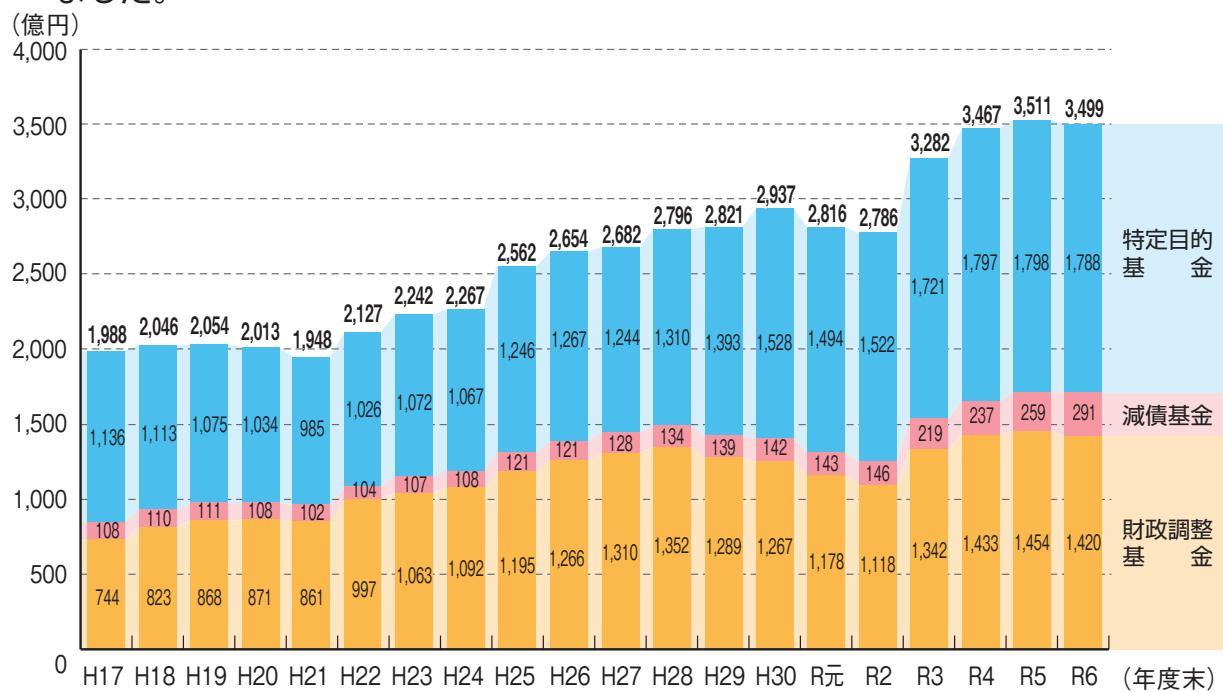


#### 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

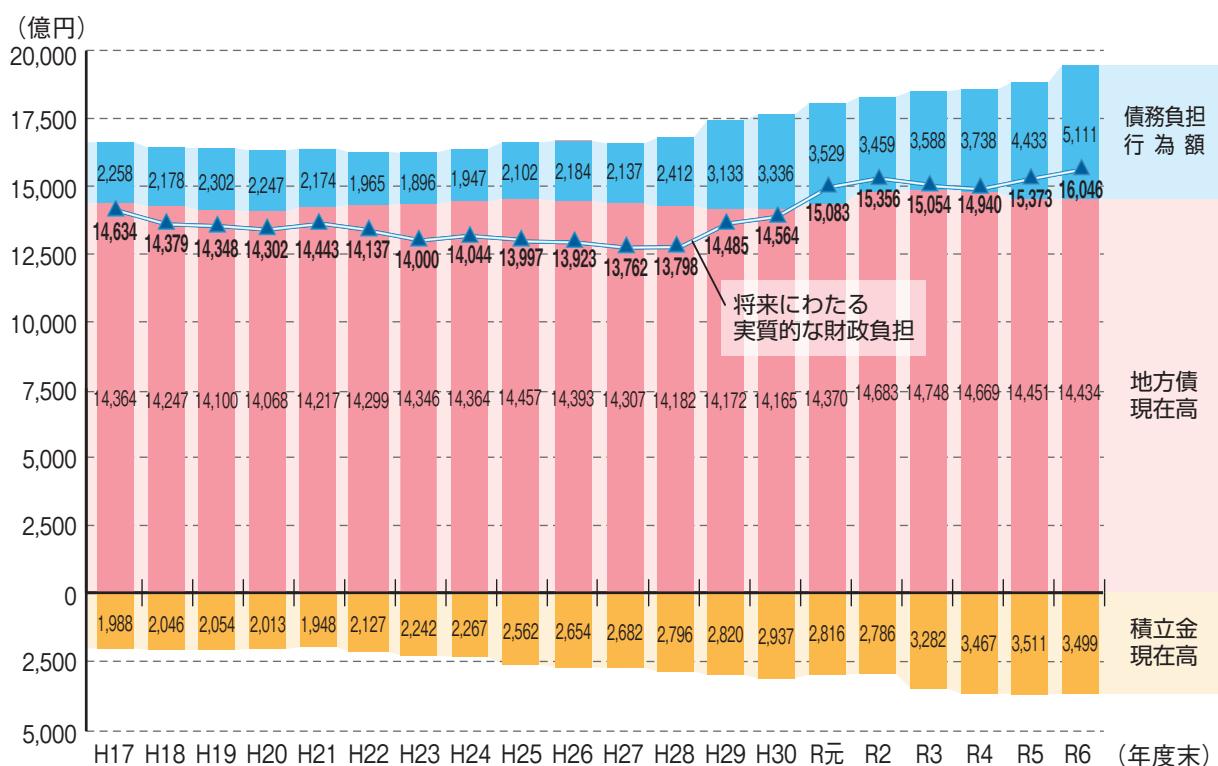
### (3) 積立金現在高の推移

平成22年度以降は増加傾向にあります。令和元・2年度及び6年度は減少しました。



### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

令和3・4年度は積立金現在高の増により減少しましたが、令和5年度以降は債務負担行為額の増により増加しています。



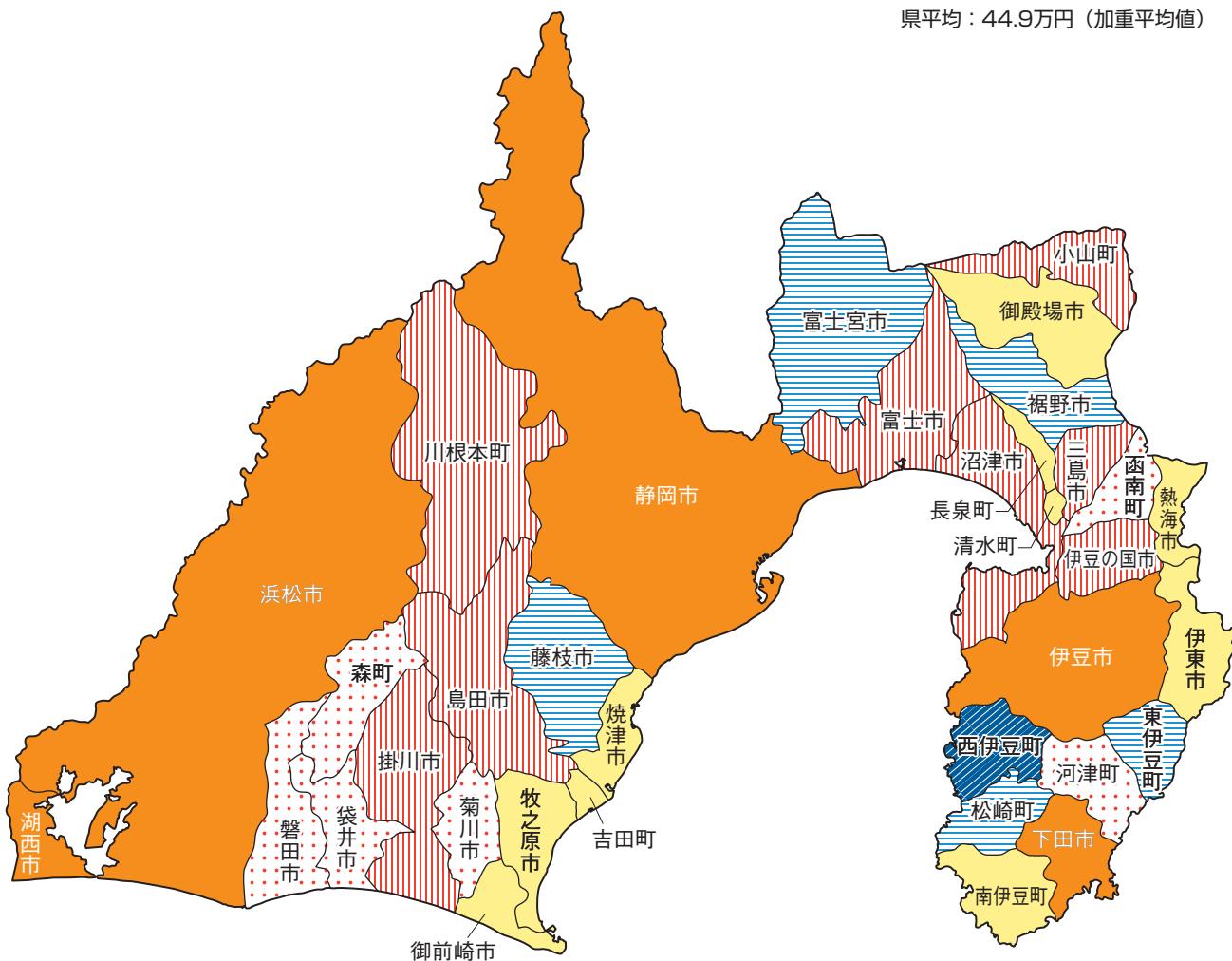
#### 将来にわたる 実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

## (5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (令和6年度末)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	2	3		5
40~50万円未満		6	2	8
30~40万円未満		3	3	6
20~30万円未満		6	4	10
10~20万円未満		3	2	5
10万円未満			1	1

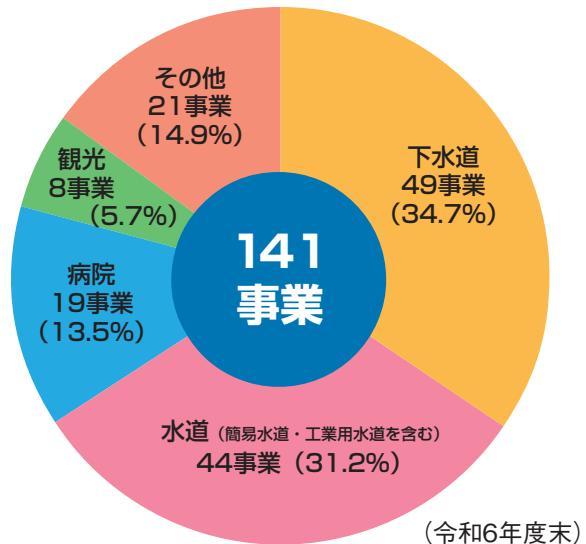
将来にわたる実質的な財政負担 = 地方債現在高 + 債務負担行為額 - 積立金現在高  
令和7年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出  
県平均：44.9万円（加重平均値）



## 5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

### (1) 事業数

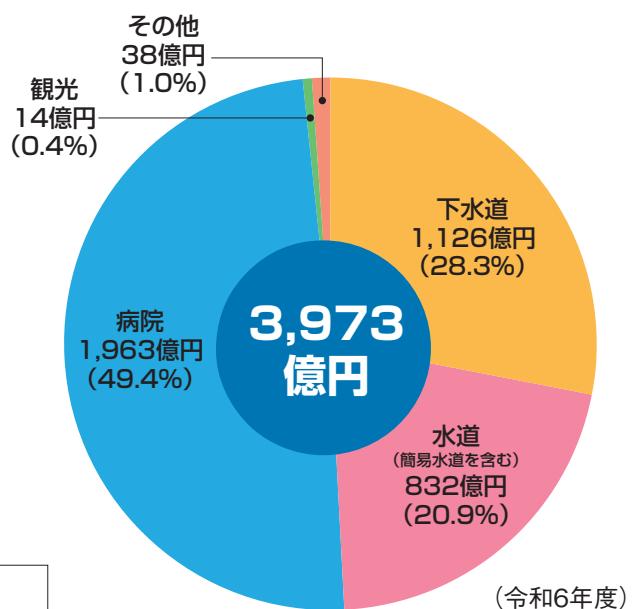
事業数は141事業（うち地方公営企業法適用事業118事業、非適用事業23事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。



### (2) 決算規模

決算規模は3,973億円であり、事業別では、病院事業、下水道事業、水道事業の順になっています。

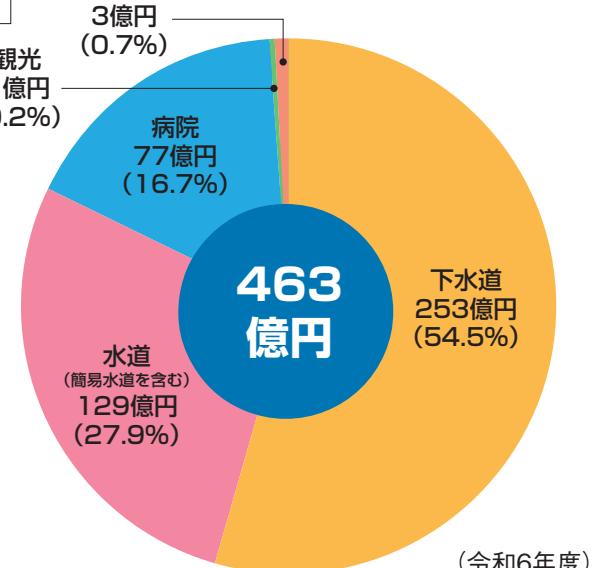
病院の建て替え事業が令和5年度までに完了したことなどから、全体としては前年度より決算規模が減少しています。



決算規模の算出方法  
[法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出  
[法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

### (3) 企業債発行額

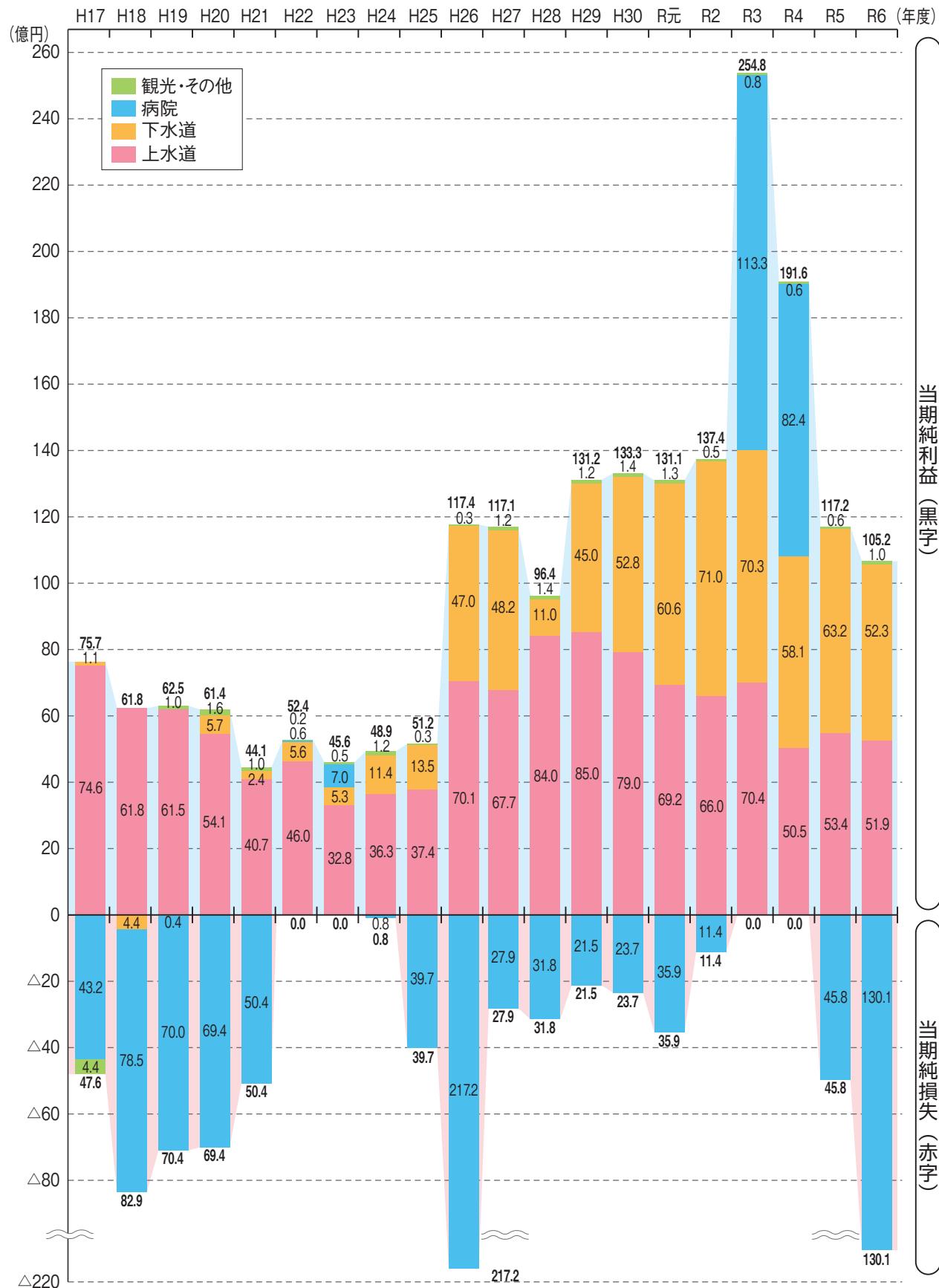
企業債発行額は463億円であり、事業別では下水道事業、水道事業、病院事業の順になっています。



## (4) 地方公営企業（法適用企業）の経営状況

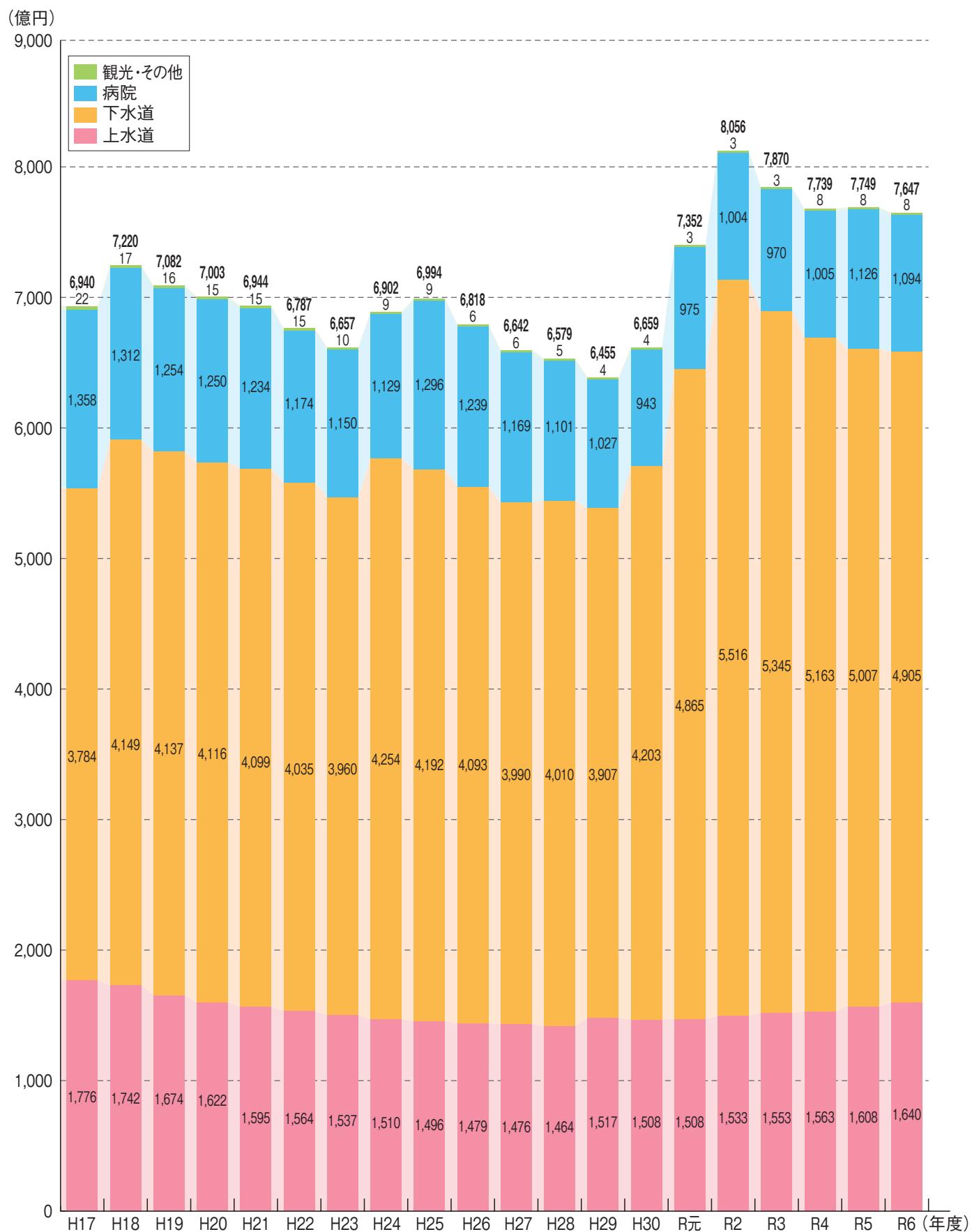
### ① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業は黒字で推移しています。一方、病院事業は、令和3年度から黒字に転換しましたが、令和5年度以降は再び赤字となっています。



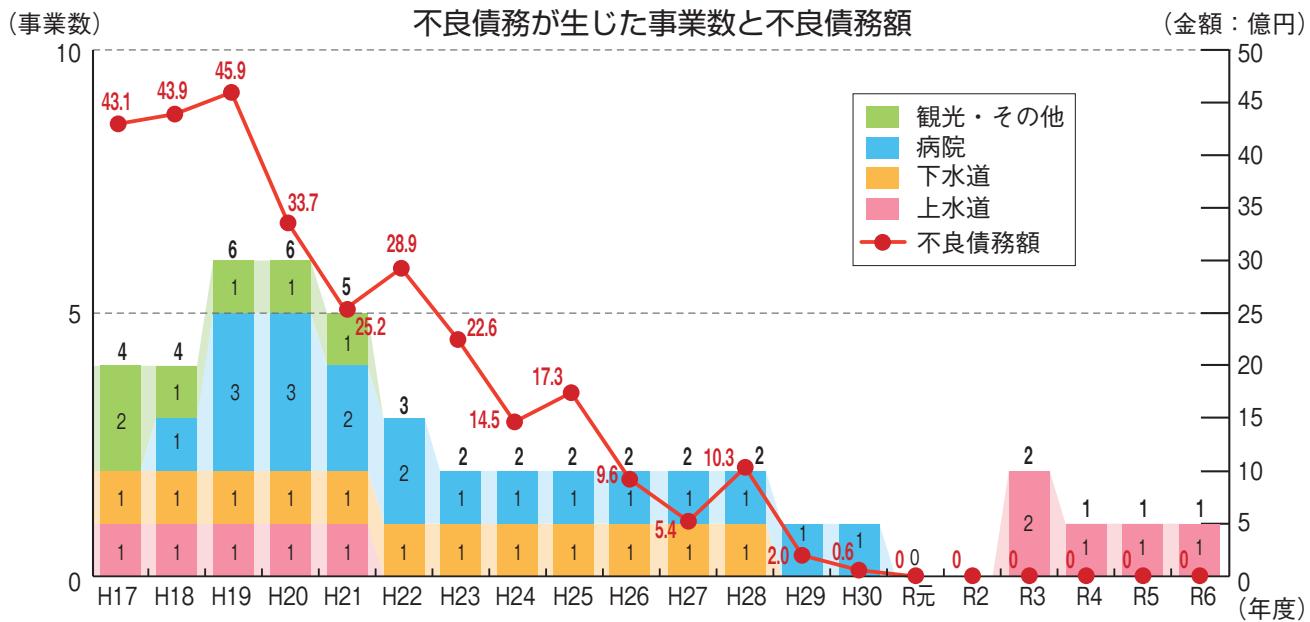
## ② 企業債残高の状況

令和6年度は、下水道事業及び病院事業において企業債現在高が減少したため、全体として前年度より減少しています。



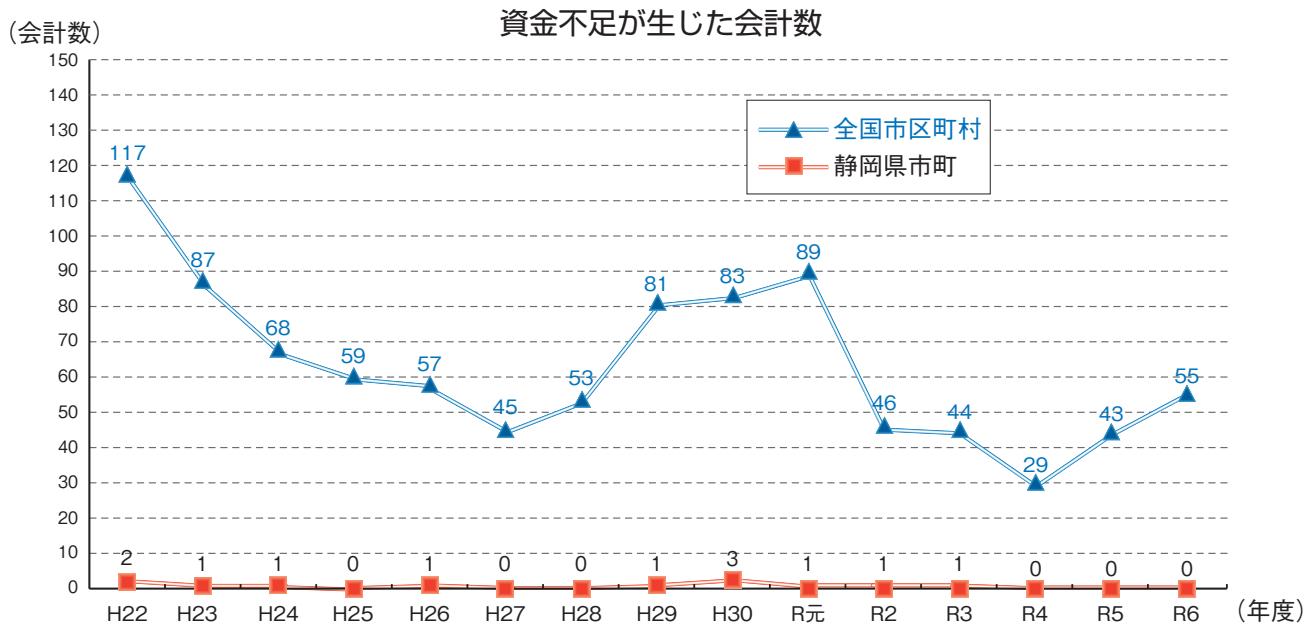
### ③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。令和6年度は、令和5年度と同様に上水道事業において不良債務が生じましたが、金額は非常に少額でした。



### (5) 資金不足の状況

県内市町で資金不足が生じた会計はありませんでした。



#### 不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

#### 資金不足

不良債務から、所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したものです。また、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものを資金不足比率と言い、経営状態の悪化度合いを表します。

## 6 市町別の状況

### (1) 主な歳入 (令和6年度)

(単位:百万円)

区分	歳入総額	地方税	地方交付税				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				
県 計	1,912,485	670,747	179,166	161,895	17,271	0	334,598	112,395	139,349	10,293 476,230
市 計	1,778,292	631,298	157,985	142,945	15,040	0	319,014	104,006	127,420	10,117 438,570
町 計	134,193	39,449	21,182	18,951	2,231	0	15,584	8,389	11,929	176 37,660
静岡市	386,462	141,926	34,796	33,299	1,496	0	76,670	21,178	31,320	3,828 80,572
浜松市	416,549	151,901	42,820	39,677	3,142	0	82,895	22,939	26,676	4,481 89,319
沼津市	96,340	34,113	4,403	3,999	404	0	19,314	6,490	6,928	345 25,092
熱海市	23,220	9,838	1,734	1,141	593	0	2,445	1,169	1,018	36 7,016
三島市	47,288	17,633	3,338	3,131	207	0	9,286	3,125	3,712	107 10,193
富士宮市	64,549	20,937	4,532	3,920	613	0	9,622	3,774	2,877	127 22,807
伊東市	33,028	10,653	5,469	5,157	312	0	5,485	1,890	916	77 8,615
島田市	44,937	14,389	7,968	6,809	1,159	0	7,221	3,269	2,501	118 9,588
富士市	115,535	47,005	1,158	638	520	0	20,893	7,519	10,863	0 28,096
磐田市	77,557	27,875	6,951	6,204	747	0	12,760	4,587	6,211	158 19,173
焼津市	72,901	20,888	5,645	5,112	532	0	9,744	3,646	3,110	156 29,868
掛川市	57,787	21,040	5,035	4,189	846	0	8,707	4,251	5,248	132 13,507
藤枝市	63,425	21,605	6,209	5,307	903	0	11,329	4,603	4,354	155 15,324
御殿場市	47,559	16,680	117	0	117	0	6,439	2,448	2,086	0 19,790
袋井市	41,878	15,453	3,776	3,222	554	0	7,726	2,840	2,877	92 9,208
下田市	13,830	2,841	3,707	3,293	414	0	1,701	614	1,316	22 3,651
裾野市	28,262	10,651	852	719	133	0	4,358	1,489	1,289	31 9,623
湖西市	28,025	12,539	78	0	78	0	3,686	1,480	1,992	0 8,251
伊豆市	27,482	4,103	6,319	5,471	848	0	3,517	1,174	4,667	35 7,703
御前崎市	17,115	6,733	935	822	113	0	3,764	1,000	638	35 4,045
菊川市	26,028	7,522	3,769	3,349	420	0	4,008	1,446	2,269	62 7,014
伊豆の国市	24,364	6,664	4,881	4,486	396	0	4,029	1,380	2,107	61 5,303
牧之原市	24,170	8,309	3,492	2,998	493	0	3,416	1,694	2,445	58 4,815
東伊豆町	6,934	1,850	1,811	1,602	209	0	659	347	130	15 2,137
河津町	5,290	956	1,912	1,632	280	0	379	288	638	8 1,117
南伊豆町	5,834	923	2,640	2,431	209	0	407	265	425	0 1,174
松崎町	4,675	582	2,035	1,856	179	0	444	237	394	6 983
西伊豆町	9,403	824	2,589	2,413	176	0	638	355	253	8 4,744
函南町	15,478	5,184	2,495	2,310	185	0	2,363	1,023	859	47 3,554
清水町	12,732	5,754	613	549	63	0	2,061	847	744	20 2,713
長泉町	23,085	9,673	23	0	23	0	2,950	1,342	4,956	0 4,141
小山町	16,204	4,529	609	469	139	0	1,919	1,122	1,448	13 6,577
吉田町	15,246	5,439	982	838	145	0	1,629	1,109	527	27 5,560
川根本町	8,008	1,238	2,849	2,551	297	0	798	729	728	10 1,667
森町	11,303	2,497	2,625	2,299	326	0	1,339	724	828	22 3,291

## (2) 主な歳出 (令和6年度)

(単位:百万円)

区分	歳出総額	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持修繕費	補助費等	普通建設事業費			その他
									補助	単独等	
県 計	1,842,724	319,030	420,915	146,428	269,144	24,896	181,362	250,251	95,933	154,318	230,699
市 計	1,714,566	299,256	402,713	138,162	247,051	23,664	160,708	228,908	90,293	138,614	214,104
町 計	128,158	19,774	18,201	8,265	22,094	1,232	20,654	21,343	5,640	15,703	16,595
静岡市	375,251	79,137	94,732	36,909	43,244	5,841	28,640	41,825	20,131	21,694	44,922
浜松市	403,626	82,290	103,495	33,788	57,040	8,576	22,992	51,689	19,811	31,878	43,755
沼津市	92,556	11,264	23,041	6,408	13,695	698	9,883	15,521	9,003	6,518	12,047
熱海市	21,668	4,112	3,315	1,638	4,415	255	1,916	2,054	256	1,798	3,963
三島市	46,084	7,035	11,750	3,665	7,011	231	4,100	6,600	3,854	2,746	5,693
富士宮市	61,285	9,505	13,281	3,081	9,389	519	7,093	7,864	2,163	5,702	10,553
伊東市	32,120	5,410	7,548	2,500	5,094	400	3,543	1,649	296	1,354	5,976
島田市	43,638	6,159	10,597	4,293	8,709	131	3,178	4,978	1,495	3,483	5,592
富士市	110,852	19,139	27,625	7,811	18,216	1,333	7,712	18,391	4,752	13,639	10,625
磐田市	75,929	11,659	16,868	5,420	11,633	956	6,409	13,651	4,655	8,996	9,334
焼津市	69,276	8,319	13,771	4,196	13,784	793	8,574	6,096	1,819	4,276	13,744
掛川市	56,215	7,887	11,455	5,031	8,736	420	8,173	6,977	1,582	5,395	7,536
藤枝市	61,592	8,149	16,163	3,635	7,007	589	8,184	7,903	3,682	4,220	9,961
御殿場市	44,118	6,516	8,067	2,717	7,012	365	7,664	6,769	1,279	5,489	5,008
袋井市	40,745	5,751	9,870	2,674	7,295	299	7,038	4,999	2,213	2,785	2,819
下田市	13,199	2,281	2,106	896	2,234	115	2,078	1,510	281	1,229	1,981
裾野市	26,253	3,945	4,811	2,308	3,658	103	2,391	4,714	1,943	2,771	4,324
湖西市	26,429	4,473	4,589	1,673	3,338	1,292	3,763	5,407	1,517	3,890	1,895
伊豆市	25,885	2,970	2,788	1,940	3,624	74	3,683	7,774	5,355	2,419	3,032
御前崎市	16,484	2,998	2,356	647	2,940	211	3,637	1,826	803	1,023	1,867
菊川市	24,707	3,435	5,076	2,049	3,156	199	2,669	3,829	1,439	2,391	4,292
伊豆の国市	23,499	3,658	5,147	2,383	3,264	95	3,183	2,740	661	2,080	3,029
牧之原市	23,155	3,165	4,261	2,497	2,560	169	4,204	4,142	1,303	2,840	2,156
東伊豆町	6,422	1,151	563	512	944	42	1,715	343	122	222	1,152
河津町	5,053	764	486	299	914	118	1,128	1,039	49	990	305
南伊豆町	5,574	1,006	461	609	1,045	48	1,049	525	187	338	830
松崎町	4,471	772	440	320	941	55	737	638	341	297	568
西伊豆町	8,925	1,181	482	508	1,319	80	2,477	1,055	405	650	1,823
函南町	14,856	2,455	3,387	976	2,457	81	1,599	2,106	597	1,509	1,794
清水町	12,372	2,077	2,710	891	2,470	45	1,698	1,242	451	791	1,240
長泉町	22,609	2,700	4,367	819	4,108	203	2,174	6,906	921	5,985	1,331
小山町	15,522	2,531	1,351	892	2,506	317	2,557	3,461	1,319	2,141	1,908
吉田町	14,289	2,318	2,075	973	2,098	112	3,106	1,380	490	890	2,228
川根本町	7,603	1,366	384	541	1,540	51	413	1,650	334	1,316	1,658
森町	10,464	1,453	1,495	924	1,753	80	2,002	999	426	573	1,759

### (3) 財政指標 (令和6年度)

(単位:百万円、%、ほか)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式 収支 (A-B)	実質 支	単年度 収支	実質 単年度 収支	標財規 準政模	自財比	主源率	市町村税 収入率	財政力 指數 (3ヶ年平均)
県 計	1,912,485	1,842,724	69,761	52,511	△ 2,934	△ 11,129	961,416	50.5	98.5	0.73	
市 計	1,778,292	1,714,566	63,726	47,108	△ 3,063	△ 9,170	894,866	50.6	98.5	0.79	
町 計	134,193	128,158	6,035	5,403	129	△ 1,959	66,550	49.7	97.2	0.60	
静岡市	386,462	375,251	11,211	6,948	239	104	203,029	47.5	99.4	0.82	
浜松市	416,549	403,626	12,923	7,491	△ 151	390	228,441	47.1	98.8	0.81	
沼津市	96,340	92,556	3,784	3,359	609	935	43,014	52.8	97.6	0.90	
熱海市	23,220	21,668	1,552	1,408	△ 501	△ 1,708	10,836	66.2	94.7	0.85	
三島市	47,288	46,084	1,203	1,072	△ 667	△ 495	23,322	49.2	98.7	0.84	
富士宮市	64,549	61,285	3,264	2,748	△ 705	674	29,047	58.9	97.8	0.84	
伊東市	33,028	32,120	907	786	△ 267	△ 64	16,828	50.3	95.4	0.64	
島田市	44,937	43,638	1,299	1,051	△ 12	△ 10	23,973	44.1	98.6	0.68	
富士市	115,535	110,852	4,684	4,528	1,483	1,815	53,390	55.6	98.7	1.00	
磐田市	77,557	75,929	1,628	1,438	△ 1,888	△ 4,295	41,713	50.8	98.7	0.80	
焼津市	72,901	69,276	3,625	3,270	△ 114	△ 61	29,667	61.5	98.7	0.81	
掛川市	57,787	56,215	1,572	1,398	△ 510	△ 1,890	28,638	50.4	98.0	0.83	
藤枝市	63,425	61,592	1,833	1,200	△ 1,258	△ 1,667	30,874	48.8	98.3	0.81	
御殿場市	47,559	44,118	3,441	2,907	995	△ 789	19,295	67.7	99.1	1.03	
袋井市	41,878	40,745	1,134	843	△ 619	△ 643	21,239	49.2	98.1	0.82	
下田市	13,830	13,199	631	627	△ 100	△ 357	6,664	40.8	96.6	0.46	
裾野市	28,262	26,253	2,008	868	△ 38	473	12,381	63.0	98.3	0.94	
湖西市	28,025	26,429	1,596	1,232	358	△ 778	14,060	64.3	98.7	1.01	
伊豆市	27,482	25,885	1,598	1,487	304	△ 50	10,783	37.7	96.2	0.44	
御前崎市	17,115	16,484	630	518	△ 184	△ 196	9,007	54.2	98.8	0.91	
菊川市	26,028	24,707	1,321	385	△ 72	△ 692	12,566	47.1	98.1	0.69	
伊豆の国市	24,364	23,499	865	771	△ 121	△ 26	12,980	40.5	96.3	0.62	
牧之原市	24,170	23,155	1,015	773	158	158	13,118	45.4	98.0	0.71	
東伊豆町	6,934	6,422	512	494	14	123	3,870	50.5	92.0	0.54	
河津町	5,290	5,053	238	201	40	40	2,862	33.5	97.8	0.38	
南伊豆町	5,834	5,574	260	258	△ 11	46	3,662	30.1	98.2	0.29	
松崎町	4,675	4,471	204	144	△ 6	△ 106	2,654	28.1	97.5	0.26	
西伊豆町	9,403	8,925	478	430	△ 63	175	3,482	56.1	96.0	0.26	
函南町	15,478	14,856	622	613	101	△ 10	8,657	46.6	94.7	0.71	
清水町	12,732	12,372	360	347	△ 35	△ 250	7,361	55.6	97.7	0.92	
長泉町	23,085	22,609	476	403	103	△ 883	10,897	51.2	97.2	1.16	
小山町	16,204	15,522	682	478	53	△ 175	6,017	61.1	99.0	0.88	
吉田町	15,246	14,289	957	943	386	△ 178	7,331	63.4	98.1	0.87	
川根本町	8,008	7,603	406	298	△ 446	△ 444	4,146	31.7	99.1	0.34	
森町	11,303	10,464	839	795	△ 8	△ 297	5,612	43.1	99.4	0.54	

(注)自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

### (3) 財政指標（つづき） (令和6年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高(A)	債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	積立金現在高(C)	将来の実質的な財政負担			住民基本台帳登録人口(R7.1.1)	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率(3年平均)	実質公債費比率	将来負担比率					財政調整基金	減債基金	特定目的基金		
県 計	-	-	5.1	5.2	89.4	1,443,409	511,163	349,941	141,971	29,172	178,798	1,604,630	3,575,704
市 計	-	-	5.0	5.0	90.7	1,369,730	492,399	313,328	125,433	28,108	159,787	1,548,801	3,358,522
町 計	-	-	6.7	8.7	86.9	73,678	18,764	36,613	16,538	1,065	19,011	55,829	217,182
静岡市	-	-	5.9	30.9	95.3	437,956	53,063	40,945	11,531	4,060	25,354	450,074	672,775
浜松市	-	-	3.3	-	93.3	238,159	225,599	36,769	15,052	2,646	19,070	426,989	783,924
沼津市	-	-	4.2	17.9	90.3	71,373	29,746	19,276	5,473	72	13,731	81,843	185,758
熱海市	-	-	4.3	-	89.2	15,604	2,875	10,532	4,256	457	5,819	7,947	33,290
三島市	-	-	6.5	28.1	90.6	37,605	9,713	4,645	2,328	0	2,316	42,674	104,961
富士宮市	-	-	3.6	-	93.8	31,884	5,545	17,942	8,673	1,318	7,951	19,487	126,857
伊東市	-	-	6.5	-	89.9	20,557	4,371	8,117	3,365	906	3,845	16,812	64,438
島田市	-	-	5.7	7.0	95.1	41,974	9,320	12,726	5,519	1,843	5,364	38,569	94,747
富士市	-	-	4.8	59.8	90.3	87,531	34,263	18,741	9,309	0	9,432	103,053	246,491
磐田市	-	-	0.4	0.4	95.5	55,672	21,646	13,498	7,570	0	5,928	63,820	165,426
焼津市	-	-	5.7	-	92.4	50,575	9,476	28,428	9,774	7,047	11,607	31,623	135,294
掛川市	-	-	7.9	14.1	90.0	40,938	16,877	7,699	2,520	0	5,178	50,116	115,126
藤枝市	-	-	4.7	-	91.5	40,767	1,843	23,098	10,290	2,109	10,699	19,511	139,870
御殿場市	-	-	10.3	21.3	84.9	20,108	10,415	9,030	1,750	1,663	5,618	21,493	83,487
袋井市	-	-	4.9	62.7	95.0	32,152	6,698	5,574	2,162	632	2,780	33,276	87,941
下田市	-	-	7.0	50.8	85.6	12,168	2,467	3,339	957	938	1,443	11,296	19,282
裾野市	-	-	11.6	20.7	88.7	14,860	2,646	7,908	4,153	126	3,629	9,599	48,688
湖西市	-	-	5.3	15.1	89.2	19,060	31,649	7,268	2,822	135	4,310	43,442	57,216
伊豆市	-	-	6.7	68.6	89.8	28,078	3,940	9,311	4,883	541	3,887	22,708	27,748
御前崎市	-	-	2.2	-	85.6	9,945	2,040	4,920	3,370	307	1,244	7,065	29,715
菊川市	-	-	8.1	-	89.8	17,002	5,193	6,565	2,110	370	4,085	15,629	47,179
伊豆の国市	-	-	7.2	17.0	91.7	26,555	1,581	8,927	3,477	755	4,695	19,209	45,983
牧之原市	-	-	6.0	-	88.9	19,205	1,433	8,070	4,087	2,183	1,800	12,567	42,326
東伊豆町	-	-	7.3	11.1	85.6	3,783	226	2,892	1,787	0	1,106	1,117	11,093
河津町	-	-	5.7	-	91.3	3,391	881	1,826	1,378	180	268	2,445	6,398
南伊豆町	-	-	6.9	-	85.1	4,496	99	2,590	1,312	0	1,278	2,006	7,340
松崎町	-	-	5.5	-	83.2	2,513	392	1,932	1,154	0	778	973	5,658
西伊豆町	-	-	4.4	-	81.7	2,918	508	6,585	1,914	104	4,567	△ 3,159	6,639
函南町	-	-	5.2	28.3	93.4	9,723	3,344	2,185	1,453	6	726	10,881	36,105
清水町	-	-	6.1	18.4	87.2	8,004	2,741	1,541	875	149	517	9,204	31,637
長泉町	-	-	3.4	13.0	87.4	6,762	8,010	4,594	1,972	52	2,570	10,178	43,705
小山町	-	-	10.5	51.2	89.4	9,633	707	3,256	865	194	2,197	7,084	16,975
吉田町	-	-	10.3	14.5	84.0	8,793	403	2,439	1,357	2	1,081	6,758	28,964
川根本町	-	-	2.4	-	82.2	5,002	1,018	3,280	949	145	2,186	2,741	5,700
森町	-	-	12.8	30.4	92.8	8,659	436	3,492	1,522	233	1,737	5,602	16,968

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

## (4) 主な地方公営企業決算の状況

(令和6年度)

### ① 水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	11,226	9,637	1,589	-	0	394	45,364
静岡市	簡易水道事業	法適	146	130	17	-	0	125	660
浜松市	上水道事業	法適	11,653	11,914	△ 262	-	0	496	23,929
沼津市	上水道事業	法適	2,961	2,659	302	-	0	36	13,954
熱海市	上水道事業	法適	1,942	1,742	200	-	0	122	6,909
三島市	上水道事業	法適	1,501	1,392	109	-	0	11	4,400
富士宮市	上水道事業	法適	1,864	1,741	122	-	0	19	1,212
伊東市	上水道事業	法適	1,479	1,509	△ 30	-	59	16	5,230
島田市	上水道事業	法適	1,221	1,146	75	-	0	88	3,122
富士市	上水道事業	法適	3,958	3,279	679	-	0	73	10,232
磐田市	上水道事業	法適	2,747	2,465	282	-	0	142	6,554
焼津市	上水道事業	法適	2,123	1,960	163	-	0	12	6,294
掛川市	上水道事業	法適	2,841	2,751	90	-	0	80	5,231
掛川市	簡易水道事業	法適	15	19	△ 4	-	8	3	0
藤枝市	上水道事業	法適	2,324	1,930	393	-	0	13	6,293
御殿場市	上水道事業	法適	1,500	1,175	325	-	0	44	143
御殿場市	簡易水道事業	法適	68	68	0	-	0	72	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	51	37	14	-	0	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,779	1,559	219	-	0	54	3,078
下田市	上水道事業	法適	585	548	37	-	0	8	3,263
裾野市	上水道事業	法適	845	611	234	-	0	2	173
裾野市	簡易水道事業	法適	58	56	2	-	0	22	25
湖西市	上水道事業	法適	1,164	1,134	30	-	0	0	510
伊豆市	上水道事業	法適	605	687	△ 81	-	92	87	1,941
御前崎市	上水道事業	法適	791	985	△ 194	-	576	58	1,530
菊川市	上水道事業	法適	1,847	1,109	738	-	0	16	1,553
伊豆の国市	上水道事業	法適	689	696	△ 7	-	7	25	1,534
伊豆の国市	簡易水道事業	法適	15	12	3	-	0	142	0
牧之原市	上水道事業	法適	912	926	△ 14	-	0	5	2,166
東伊豆町	上水道事業	法適	408	391	17	-	0	0	241
河津町	上水道事業	法適	191	186	5	-	0	10	548
南伊豆町	上水道事業	法適	320	355	△ 35	-	30	87	969
松崎町	上水道事業	法適	167	146	21	-	0	75	340
西伊豆町	上水道事業	法適	208	174	34	-	0	9	34
函南町	上水道事業	法適	533	567	△ 34	-	30	0	1,723
函南町	簡易水道事業	法適	141	143	△ 2	-	0	0	78
長泉町	上水道事業	法適	507	461	46	-	0	0	0
小山町	上水道事業	法適	373	349	24	-	0	0	867

## ① 水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
吉田町	上水道事業	法適	582	493	89	-	0	5	1,827
川根本町	簡易水道事業	法適	159	226	△66	-	127	87	544
森町	上水道事業	法適	357	334	23	-	0	9	1,325
森町	簡易水道事業	非適	3	3	1	-	0	2	9
大井上水道企業団	上水道事業	法適	338	321	17	-	0	5	266
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	163	142	21	-	0	0	0
①水道事業 計			63,360	58,168	5,192	-	929	2,454	164,071

## ② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益	総費用	純損益	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	11,721	12,971	△1,250	-	1,295	3,196	6,193
浜松市	病院事業	法適	8,848	9,691	△843	-	0	3,144	36,172
沼津市	病院事業	法適	11,367	11,890	△523	-	6,492	2,990	2,559
富士宮市	病院事業	法適	10,722	11,678	△956	-	5,908	1,700	1,526
伊東市	病院事業	法適	443	355	88	-	649	379	2,721
島田市	病院事業	法適	14,924	16,850	△1,926	-	16,244	1,207	15,634
富士市	病院事業	法適	15,850	16,657	△806	-	0	1,582	3,956
磐田市	病院事業	法適	18,848	20,946	△2,097	-	18,986	1,677	5,378
焼津市	病院事業	法適	14,194	15,601	△1,407	-	10,848	1,806	3,247
藤枝市	病院事業	法適	21,134	22,678	△1,544	-	11,269	1,900	5,712
袋井市	病院事業	法適	1,844	1,835	9	-	0	263	206
湖西市	病院事業	法適	3,005	3,154	△149	-	0	833	598
御前崎市	病院事業	法適	5,072	5,437	△365	-	1,044	966	1,095
菊川市	病院事業	法適	5,893	6,157	△264	-	3,727	1,025	2,455
森町	病院事業	法適	3,082	3,208	△126	-	3,241	500	910
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,498	5,498	0	-	0	1,061	1,105
榛原総合病院組合	病院事業	法適	971	1,010	△39	-	14,067	1,180	4,819
一部事務組合下田メテカルセンター	病院事業	法適	412	622	△211	-	95	335	2,174
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	19,853	20,450	△597	-	0	1,726	12,921
②病院事業 計			173,681	186,688	△13,006	-	93,865	27,470	109,381

## ③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	487	439	49	-	0	10	322
焼津市	観光事業(温泉)	非適	101	101	1	-	0	129	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	71	82	△11	-	11	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	112	90	21	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	289	285	4	-	272	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	55	43	12	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	89	81	8	-	0	0	0
小山町	観光事業(温泉)	非適	1	0	4	-	0	0	0
③観光施設事業 計			1,205	1,121	88	-	283	139	322

## ④ 下水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,441	20,880	560	-	0	7,519	132,014
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	法適	463	419	44	-	0	319	1,447
浜松市	下水道事業	法適	19,512	17,580	1,829	-	0	5,401	121,423
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	法適	105	208	0	-	0	76	264
沼津市	下水道事業	法適	5,146	4,777	368	-	0	2,209	34,503
沼津市	漁業集落排水(下水道)事業	法適	13	13	0	-	0	8	9
熱海市	下水道事業	法適	1,724	1,502	223	-	0	215	4,404
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	法適	70	63	8	-	0	49	136
三島市	下水道事業	法適	2,451	2,233	218	-	0	947	15,219
富士宮市	下水道事業	法適	2,106	1,859	248	-	0	921	6,457
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	法適	15	9	6	-	0	7	19
伊東市	下水道事業	法適	1,579	1,530	48	-	0	1,200	10,029
島田市	下水道事業	法適	703	669	34	-	0	460	2,816
富士市	下水道事業	法適	5,854	4,950	903	-	0	1,792	22,795
磐田市	下水道事業	法適	6,065	5,787	278	-	0	2,672	23,944
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	法適	185	140	45	-	0	107	370
焼津市	下水道事業	法適	1,879	1,898	△19	-	247	1,050	9,143
掛川市	下水道事業	法適	1,856	1,836	20	-	0	1,157	14,938
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	法適	271	268	3	-	0	131	997
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	法適	198	197	1	-	0	86	746

#### ④ 下水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
藤枝市	下水道事業	法適	2,268	2,130	138	-	0	1,084	11,964
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	法適	125	117	7	-	0	77	473
御殿場市	下水道事業	法適	1,128	1,109	19	-	58	606	8,372
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	法適	86	71	15	-	0	58	113
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	法適	69	68	1	-	0	55	0
袋井市	下水道事業	法適	1,691	1,671	20	-	0	881	12,907
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	法適	21	17	4	-	0	11	42
下田市	下水道事業	法適	859	705	154	-	0	511	3,771
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	法適	33	25	8	-	0	20	58
裾野市	下水道事業	法適	710	704	7	-	0	432	4,385
湖西市	下水道事業	法適	1,186	1,188	△2	-	0	620	9,595
伊豆市	下水道事業	法適	962	1,137	△174	-	181	634	3,208
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	法適	104	129	△25	-	0	48	42
御前崎市	下水道事業	法適	621	577	44	-	0	242	1,158
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	法適	495	473	22	-	0	209	607
菊川市	下水道事業	法適	602	647	△46	-	150	297	5,031
伊豆の国市	下水道事業	法適	1,457	1,318	140	-	0	359	3,662
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	4	3	1	-	0	3	2
南伊豆町	下水道事業	法適	192	203	△11	-	24	194	832
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	法適	94	81	14	-	0	62	136
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	法適	11	10	0	-	0	4	5
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	法適	60	60	0	-	0	19	16
函南町	下水道事業	法適	909	937	△29	-	31	355	3,892
函南町	農業集落排水(下水道)事業	法適	12	11	1	-	0	7	11
清水町	下水道事業	法適	923	911	12	-	0	496	6,984
長泉町	下水道事業	法適	809	751	58	-	0	530	2,226
小山町	下水道事業	法適	227	223	4	-	0	116	423
吉田町	下水道事業	法適	665	665	1	-	0	436	4,524
森町	下水道事業	法適	403	367	36	-	170	198	4,412
④下水道事業 計			88,362	83,126	5,236	-	861	34,890	490,524

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものとの合計値です。

## 7 参考資料

### (1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p><b>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</b></p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p><b>当該年度実質収支－前年度実質収支</b></p>
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。
	<p><b>単年度収支+(財政調整基金への積立額+地方債の繰上償還額)-財政調整基金の取崩し額</b></p>
標準財政規模	標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。

用語	内 容		
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。		
法適 (法適用企業)	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を發揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>		
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。		
決算規模	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出</td> </tr> <tr> <td>法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</td> </tr> </table>	法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出	法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額
法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出			
法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額			
当期純損益	法適用企業のみの概念で、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。		
累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものといいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないので、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</td> </tr> </table>	累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益	
累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益			
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>		

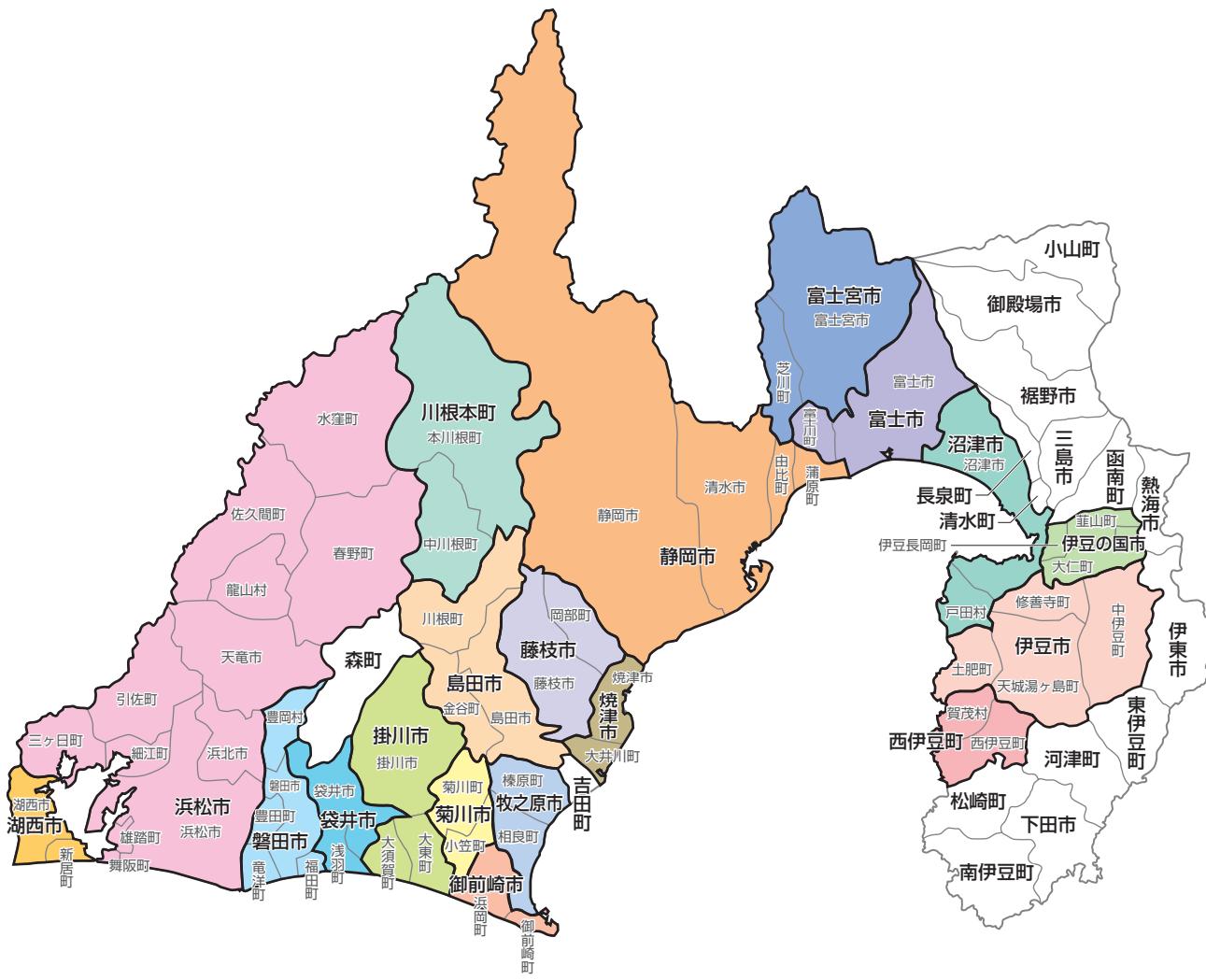
## (2) 静岡県の平成の大合併 (令和7年4月1日現在)

		H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政 中 特 一	令	0	1	2
	核	2	1	0
	例	3	2	2
	般	16	19	19
	町	49	19	12
	村	4	0	0
合 計		74	42	35



合併年月日	
新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	
静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	
伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年1月17日	
菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	
沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	
磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
袋井市	袋井市、浅羽町
伊豆の国市	伊豆長岡町、韮山町、大仁町
西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	
島田市	島田市、金谷町

合併年月日	
新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	
浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町 水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	
川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	
牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	
静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	
島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	
静岡市	静岡市、由比町
富士市	富士市、富士川町
焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	
藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	
湖西市	湖西市、新居町
富士宮市	富士宮市、芝川町





令和6年度

## 市町財政の状況